

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第111期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981
経常利益 (百万円)	22,207	35,241	44,690	40,135	59,913
当期純利益 (百万円)	15,423	5,142	13,195	21,627	28,695
包括利益 (百万円)	△10,856	20,264	55,218	39,338	112,912
純資産額 (百万円)	351,287	365,492	414,650	448,108	549,483
総資産額 (百万円)	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886	1,996,193
1株当たり純資産額 (円)	453.52	474.01	535.67	574.32	706.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.46	7.16	18.37	30.11	39.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	21.0	23.2	22.7	25.4
自己資本利益率 (%)	4.6	1.5	3.6	5.4	6.2
株価収益率 (倍)	17.2	50.4	24.5	19.3	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,096	65,755	31,496	37,962	74,646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,134	△1,919	△29,151	△47,328	△7,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,611	△48,949	△28,977	27,587	△34,523
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	108,999	121,682	99,690	121,177	162,607
従業員数 (人)	14,639	12,870	12,838	12,856	13,432
[外、平均臨時雇用人員]		[2,869]	[3,031]	[3,139]	[3,658]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第108期から従業員及び臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	909,201	963,633	1,085,125	1,208,677	1,259,806
経常利益 (百万円)	20,722	26,744	24,563	11,331	31,148
当期純利益 (百万円)	12,156	1,754	6,032	7,651	12,924
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	293,704	305,190	340,024	350,917	424,902
総資産額 (百万円)	1,193,601	1,261,079	1,263,130	1,397,663	1,501,829
1株当たり純資産額 (円)	408.67	424.90	473.43	488.63	591.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	10 (4)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.91	2.44	8.40	10.65	18.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	24.2	26.9	25.1	28.3
自己資本利益率 (%)	4.0	0.6	1.9	2.2	3.3
株価収益率 (倍)	21.9	148.0	53.6	54.6	43.3
配当性向 (%)	47.3	327.9	95.2	75.1	55.6
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	9,246	8,305 [1,148]	8,179 [1,155]	8,329 [1,044]	8,369 [1,061]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第108期から従業員及び臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工芸株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工芸株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノ
スに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同38年10月 東洋ビルサービス株式会社を設立
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同47年1月 ジャヤ大林を設立（現・連結子会社）
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同2年6月 台湾大林組を設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ
株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置
- 同22年4月 東京本社を本社及び東京本店に、本店を大阪本店にそれぞれ改める
- 同23年3月 大林カナダホールディングスを設立（現・連結子会社）
- 同23年6月 新星和不動産株式会社の全株式を取得
- 同24年4月 京都営業所を京都支店に改める
- 同26年10月 大林不動産株式会社が新星和不動産株式会社を吸収合併し、大林新星和不動産株式会社に社名変
更（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社84社、関連会社28社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりである。

(国内建築事業)

当社が建築工事の受注、施工を行っているほか、子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

また、子会社の大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林新星和不動産(株)が発注している。

(海外建築事業)

当社及び現地法人である大林USA、タイ大林、ジャヤ大林、台湾大林組等が北米及び東南アジア等で建築工事の受注、施工を行っている。

(国内土木事業)

当社が土木工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)（東証第一部上場）が土木工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注している。

(海外土木事業)

当社及び現地法人である大林カナダホールディングス等が北米及び東南アジア等で土木工事の受注、施工を行っている。

(不動産事業)

当社及び子会社の大林新星和不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

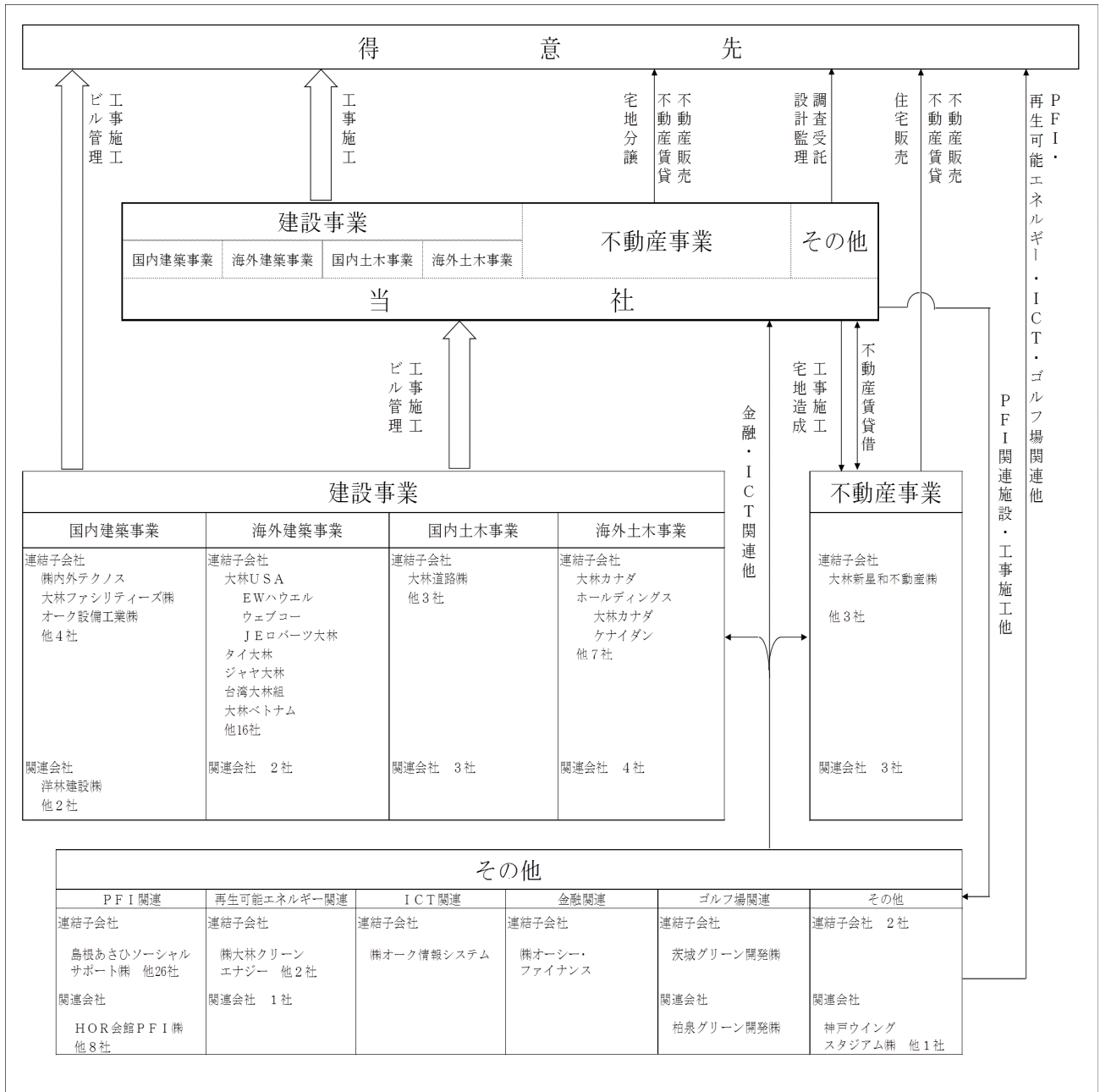
(その他)

子会社の島根あさひソーシャルサポート(株)他26社及び関連会社9社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

子会社の(株)大林クリーンエナジー他2社及び関連会社1社が再生可能エネルギー事業を行っている。当社グループでは、太陽光発電のほか、風力、バイオマス、地熱等による発電に取り組んでいる。

また、子会社の(株)オーク情報システムがICT関連事業を、(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社 内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	国内建築事業	100	—	12	—	当社施工工事の一部を受注している。
大林ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区	50百万円	国内建築事業	100	—	10	—	当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都中央区	300百万円	国内建築事業	100	—	9	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 アトリエ・ジーアンドビー	東京都品川区	50百万円	国内建築事業	100	—	5	—	当社設計業務の一部を受注している。
株式会社 特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	国内建築事業	100	1	4	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 大林デザインパートナーズ	東京都港区	50百万円	国内建築事業	100	—	4	—	当社設計業務の一部を受注している。
大林USA	米国 (デラウェア)	56,362千US\$	海外建築事業	100	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
EWハウエル	米国 (デラウェア)	15,058千US\$	海外建築事業	92 (92)	—	4	—	—
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,609千US\$	海外建築事業	100 (100)	—	5	—	—
JEロバーツ大林	米国 (カリフォルニア)	200千US\$	海外建築事業	51 (51)	—	2	—	—
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	海外建築事業	51.5 (18.5)	1	4	—	—
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	海外建築事業	85	—	4	—	—
台湾大林組	台湾 (台北)	570,000千NT\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
大林シンガポール	シンガポール (シンガポール)	16,000千S\$	海外建築事業	100	—	4	—	—
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	5,000千US\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
大林カタール	カタール (ドーハ)	200千QAR	海外建築事業	49 [51]	—	2	当社は事業資金を貸付けている。	—
大林道路株式会社	東京都千代田区	6,293百万円	国内土木事業	41.9	—	2	—	当社施工工事の一部を受注している。
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	国内土木事業	100	—	6	—	—
東洋テックス株式会社	東京都千代田区	50百万円	国内土木事業	100 (100)	—	1	—	—

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
大林カナダホールディングス	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	15,501千CA \$	海外土木事業	100	—	2	当社は事業資金を貸付けている。	—
大林カナダ	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	901千CA \$	海外土木事業	100 (100)	—	1	—	—
ケナイダン	カナダ (オンタリオ)	3,107千CA \$	海外土木事業	60 (60)	—	5	—	—
クレマー	米国 (ウィスコンシン)	26,000千US \$	海外土木事業	51 (51)	—	4	—	—
大林新星和不動産株式会社	東京都千代田区	6,170百万円	不動産事業	100	—	12	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
OCリアルエステート	米国 (デラウェア)	50千US \$	不動産事業	100 (100)	—	2	—	当社所有土地建物の管理業務を行っている。
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他 (PFI関連)	48	—	7	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI神奈川株式会社	横浜市神奈川区	10百万円	その他 (PFI関連)	99.5	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他 (PFI関連)	61	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他 (PFI関連)	67 (31)	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
神奈川メディカルサービス株式会社	横浜市神奈川区	100百万円	その他 (PFI関連)	55	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
株式会社 大林クリーンエナジー	東京都港区	10百万円	その他 (再生可能エネルギー関連)	100	—	6	—	当社に工事の発注をしている。
株式会社 オーケー情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他 (ICT関連)	100	—	9	—	当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社 オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他 (金融関連)	100	—	4	—	—
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡 茨城町	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	100	1	5	—	—
ルボンシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他 (その他)	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
その他49社								

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(持分法適用関連会社) 洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	国内建築事業	50	—	3	—	当社施工工事の一部を受注している。
HOR会館PFI株式会社	東京都港区	500百万円	その他 (PFI関連)	41	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI大久保テクノリソース株式会社	さいたま市桜区	10百万円	その他 (PFI関連)	20	—	1	当社は事業資金を貸付けている。	—
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	50	—	4	—	—
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他 (その他)	40	—	1	—	—
その他23社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。なお、その他に属する会社については、「事業の系統図」における事業内容を () 内に記載している。

2 大林道路株式会社、大林新星和不動産株式会社及び大林USAは特定子会社に該当する。

3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。

4 大林道路株式会社、大林カタル及び島根あさひソーシャルサポート株式会社に対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数、 [] 内は同意している者の所有割合で外数である。

6 外貨については、次の略号で表示している。

US\$ = 米ドル B = タイバーツ RP = インドネシアルピア NT\$ = ニュー台湾ドル S\$ = シンガポールドル
QAR = カタールリアル CA\$ = カナダドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	6,724	[925]
海外建築事業	2,405	[1,895]
国内土木事業	3,023	[396]
海外土木事業	362	[253]
建設事業 計	12,514	[3,469]
不動産事業	393	[64]
その他	525	[125]
合 計	13,432	[3,658]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 3 臨時従業員は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8,369 [1,061]	42.4	17.4	8,908,320

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	5,799	[702]
海外建築事業	190	[10]
国内土木事業	1,930	[298]
海外土木事業	112	[7]
建設事業 計	8,031	[1,017]
不動産事業	238	[18]
その他	100	[26]
合 計	8,369	[1,061]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 4 臨時従業員は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に記載している金額は消費税等抜きの額である。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴い個人消費など一部に弱さも見られたが、政府による経済政策の効果等で企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いた。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移し、事業環境は持ち直しつつある。

こうした情勢下において、当連結会計年度における業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前連結会計年度比10.0%増の約1兆7,739億円となった。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことや、不動産事業等総利益が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度比51.3%増の約483億円、経常利益は前連結会計年度比49.3%増の約599億円、当期純利益は前連結会計年度比32.7%増の約286億円となった。

セグメント情報

① 建設事業

グループ全体の売上高は、当社、子会社ともに建築事業で増加したことなどから、前連結会計年度比約1,519億円（10.0%）増の約1兆6,730億円となった。また、営業利益については、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前連結会計年度比約88億円（45.9%）増の約279億円となった。内訳は以下のとおり。

(国内建築事業)	売上高は前連結会計年度比約506億円（5.6%）増の約9,530億円、営業利益は前連結会計年度比約38億円（75.9%）増の約89億円となった。
(海外建築事業)	売上高は前連結会計年度比約873億円（35.9%）増の約3,307億円、営業利益は前連結会計年度比約33億円（53.1%）減の約29億円となった。
(国内土木事業)	売上高は前連結会計年度比約53億円（1.7%）増の約3,263億円、営業利益は前連結会計年度比約77億円（68.1%）増の約191億円となった。
(海外土木事業)	売上高は前連結会計年度比約87億円（16.1%）増の約628億円、営業損益は約31億円の損失（前連結会計年度は約36億円の損失）となった。

② 不動産事業

当社において大型不動産の売却があったことなどから、グループ全体の売上高は前連結会計年度比約121億円（23.6%）増の約638億円、営業利益は前連結会計年度比約73億円（65.7%）増の約185億円となった。

③ その他

グループ全体の売上高は前連結会計年度比約29億円（7.3%）減の約370億円、営業利益は前連結会計年度比約2億円（13.3%）増の約17億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が改善したことなどから約746億円のプラス（前連結会計年度は約379億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用土地建物の取得等により約74億円のマイナス（前連結会計年度は約473億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により約345億円のマイナス（前連結会計年度は約275億円のプラス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約414億円増加し、約1,626億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	883,035	983,706	11.4
海外建築事業	331,037	377,139	13.9
国内土木事業	337,539	404,489	19.8
海外土木事業	29,288	32,105	9.6
建設事業 計	1,580,900	1,797,441	13.7
不動産事業	46,521	76,711	64.9
その他	25,583	26,364	3.1
合 計	1,653,005	1,900,517	15.0

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	902,488	953,097	5.6
海外建築事業	243,393	330,702	35.9
国内土木事業	321,005	326,353	1.7
海外土木事業	54,186	62,886	16.1
建設事業 計	1,521,074	1,673,040	10.0
不動産事業	51,668	63,858	23.6
その他	40,014	37,082	△7.3
合 計	1,612,756	1,773,981	10.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに総売上高に占める売上高の割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期 別	種 類 別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第110期 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	建 設 事 業	建 築	1,071,700	935,034	2,006,734	915,707	1,091,026
		土 木	368,190	274,420	642,611	270,373	372,237
		計	1,439,891	1,209,454	2,649,345	1,186,081	1,463,264
		不動産事業等	4,668	17,927	22,595	22,595	—
	合 計	1,444,559	1,227,382	2,671,941	1,208,677	1,463,264	
第111期 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	建 設 事 業	建 築	1,091,026	956,030	2,047,057	958,646	1,031,129
		土 木	372,237	322,227	694,464	267,923	426,540
		計	1,463,264	1,278,257	2,741,521	1,226,570	1,457,670
		不動産事業等	—	33,286	33,286	33,236	50
	合 計	1,463,264	1,311,543	2,774,808	1,259,806	1,457,720	

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 第111期の建築において、当社は前期に受注した一部の工事を当期に海外子会社に譲渡した（譲渡額計57,281百万円）。前期繰越高（1,091,026百万円）に当期受注高（956,030百万円）を加算し、当期売上高（958,646百万円）を減算すると次期繰越高は1,088,411百万円となるが、当該譲渡については当社グループ内の取引であることから、次期繰越高を直接57,281百万円減額し、1,031,129百万円としている。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建 築	72,920	776,982	85,130	9.1	935,034
	土 木	176,309	76,745	21,365	7.8	274,420
	計	249,230	853,728	106,496	8.8	1,209,454
第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建 築	61,407	887,451	7,171	0.8	956,030
	土 木	216,314	95,877	10,035	3.1	322,227
	計	277,721	983,328	17,207	1.3	1,278,257

(注) 工事の受注方法は特命と競争に大別され、受注金額の割合は次のとおりである。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建 築	44.5	55.5	100
	土 木	18.0	82.0	100
	計	38.5	61.5	100
第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建 築	40.4	59.6	100
	土 木	20.9	79.1	100
	計	35.5	64.5	100

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建 築	65,118	809,703	40,886	4.5	915,707
	土 木	156,578	89,360	24,434	9.0	270,373
	計	221,696	899,063	65,321	5.5	1,186,081
第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建 築	95,264	827,607	35,774	3.7	958,646
	土 木	141,034	94,831	32,057	12.0	267,923
	計	236,299	922,439	67,831	5.5	1,226,570

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	第110期 (%)	第111期 (%)
アジア	66.6	66.5
北 米	24.2	25.2
その他	9.2	8.3
計	100	100

2 第110期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
イオンモール(株)	イオンモール幕張新都心新築工事
NREG東芝不動産(株)	ラゾーナ川崎東芝ビル新築工事
宮城県	災害廃棄物処理業務（巨理名取ブロック（巨理処理区））
野村不動産(株)	プラウドタワー東雲キャナルコート建設工事
相模原プロパティ特定目的会社	ロジポート相模原新築工事

第111期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
森ビル(株)	虎ノ門ヒルズ、環状第二号線 築地虎ノ門トンネル建設工事
(株)IHI 豊洲三丁目開発特定目的会社	豊洲フォレシア新築工事
ダイビル(株)	新ダイビル新築工事
イオンモール(株)	イオンモール名古屋茶屋新築工事
ペンシルバニアアルゲーニー郡港湾局	ピッツバーグLRTトンネル及び地下駅構築工事（米国）

3 第110期及び第111期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高 (百万円)
第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	不動産販売	6,425
	不動産賃貸	7,179
	そ の 他	8,990
	計	22,595
第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	不動産販売	15,867
	不動産賃貸	7,341
	そ の 他	10,027
	計	33,236

(4) 繰越工事高 (平成27年3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
建 築	83,916	925,857	21,356	2.1	1,031,129
土 木	281,779	88,914	55,846	13.1	426,540
計	365,695	1,014,771	77,203	5.3	1,457,670

(注) 繰越工事のうち主なもの

発注者	工事名称
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事
赤坂一丁目地区市街地再開発組合	赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事及び既存建築物等解体・除却工事
住友不動産(株)	(仮称) 大久保三丁目西地区開発計画A-1業務棟
ナムニアップ1・パワー・カンパニー・ リミテッド社	ナムニアップ1水力発電所建設工事(ラオス)
(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行大阪ビル建替工事

3【対処すべき課題】

国内建設市場は、国土強靱化や産業競争力強化のためのインフラ整備、首都圏を中心とした都市再生や地方創生等のニーズにより、一定の水準で建設投資が続くと考えられるが、中長期的には市場の拡大は見込みにくい状況である。一方、将来的に労働者の減少が危惧される建設業界においては、人材の確保・育成や人と技術の融合した生産システムのイノベーション等、生産力の向上が急がれる。

海外建設市場においては、当社グループが進出している東南アジア、北米及びターゲットとするオセアニア等において、インフラ整備や都市開発をはじめとする建設投資の拡大が見込まれる。

こうした事業環境をふまえ、平成27年度を初年度とする3ヵ年計画「大林組グループ中期経営計画2015 (Evolution 2015)」を策定した。当社グループはこの計画に基づき、社会の安全、安心及び経営の更なる安定に向けて、各戦略及び施策を遂行していく。

(「Evolution 2015」における当社グループの取組み方針)

- ・切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策等の多様なニーズに応え、社会の安全、安心、快適を実現する
- ・建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「新領域事業」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進する
- ・当社の技術力、財務力を活かした強固なグループ経営の実践により、グループ各社の収益力を向上させる

(主な経営指標目標 (連結))

収益力強化の指標として営業利益を重視し、中期経営計画期間中に安定的に450億円程度を計上することを経営目標としている。収益基盤の多様化を推進し、建設事業売上高に占める海外比率を約25%に、国内建設事業以外の営業利益の割合を約45%に高めることで、市場の変化に柔軟に適應できる収益構造を確立していく。

また、新領域事業(再生可能エネルギー事業等)における設備投資により減価償却費が増加することから、キャッシュフローから見た収益力を示す新たな指標としてEBITDAを採用した。

ROE(株主資本利益率)についても、中長期的に8%程度に引き上げることを目指している。

	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	17,000億円 程度		
建設事業	16,000億円 程度 (海外比率:25%)		
開発事業	500~600億円		
新領域事業	220億円	220億円	280億円
その他	100億円 程度		
営業利益	(安定的に) 450億円 程度		
国内建設	60%	⇒	55%
国内建設以外 (海外建設、開発、新領域)	40%		45%
EBITDA ※	590億円	610億円	630億円
国内建設	55%	53%	51%
国内建設以外	45%	47%	49%
経常利益	500億円 程度		
有利子負債	4,000億円 程度 (2018年3月末)		
D/Eレシオ	0.9倍 程度		
ROE	(中長期的に) 8% 程度		
配当性向	20%~30%		

※EBITDA=営業利益+減価償却費(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループとしては、この新たな中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更があった場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 施工物等の不具合や重大事故

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 建設資材価格及び労務単価の変動

建設資材の急激な価格高騰や調達難または労務単価の高騰や技能労働者の不足が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有資産の価格変動

保有する販売用不動産、事業用不動産、有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 長期にわたる事業のリスク

事業期間が長期にわたるPFI事業や再生可能エネルギー事業等において、その期間中に事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な事故等が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業におけるリスク

① アジア、米国をはじめとする進出国において、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 当社が他社と共同で施工し、平成23年8月に竣工したドバイ都市交通システム建設工事の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、平成23年10月から平成30年9月にわたる84ヶ月の毎月均等分割払いとすることで発注者のドバイ道路交通局との間で合意している。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じているが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、ドバイ道路交通局による工事代金の支払いは、合意した内容に基づき予定どおり行われており、同局に対する平成27年3月末時点での当社分の完成工事未収入金（分割払い相当額）残高は、283百万米ドル（円換算値 約340億円）である。

(9) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客の多様なニーズに応えるため、環境保全、エネルギー対策等の社会に貢献する技術や、生産性向上、品質確保、コストダウン等に資する工法や技術の開発を行うなど、主に建設事業に関して多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は約93億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

なお、当社は研究開発活動を国内建築、海外建築、国内土木及び海外土木の各セグメントには区分していない。

(1) 当社

① 技術研究所にスマートエネルギーシステムを構築

技術研究所において、複数の大型電源を最適に組み合わせ活用するスマートエネルギーシステムを構築した。

スマートエネルギーシステムは、分散させた大型電源（太陽光発電、大型蓄電池、マイクロコンバインド発電）による電力をEMS（エネルギーマネジメントシステム）によって統合管理し、ビッグデータなどを用いた電力需給の予測に基づき、リアルタイムに最適な需給バランスを調整する。技術研究所では、本システム構築前の平成24年と比べ、平成27年の商用電力量を約20%、CO₂排出量も約20%削減することを目指す。

② 高性能な流動化コンクリート「フローアップクリート」を開発・適用

普通コンクリートに増粘成分を有する流動化剤を添加するだけで、特別な装置・設備を用いることなく高性能な流動化コンクリート「フローアップクリート」を供給可能とした。

過密配筋の構造物やCFT造では、コンクリートを隅々まで均質に行きわたらせるために、従来は流動性の高い高強度コンクリートが使われていた。「フローアップクリート」をCFT造の圧入工法へ適用できることを実験で確認し、オフィスビルや病院施設など7件の建築工事に適用した。

③ 切羽前方の地山の微小な変位を計測する「先行天端沈下計」を開発

山岳トンネル掘削中の地山変位を計測し、地山崩落の危険防止に役立つ「先行天端沈下計」を開発した。

地山崩落の予兆となる微小変位をコンパクトな装置で高精度かつリアルタイムに計測できるシステムで、異常時には警報音や通報等で作業員や職員に注意喚起できる。

④ 明るさ感指標を利用した光環境制御システムを開発

照明などの室内の光環境を自動的に制御し、快適性を維持しながら消費電力を60%削減する光環境制御システムを東京工業大学、(株)ビジュアル・テクノロジー研究所と共同開発した。

オフィスなどで机上面の照度を保ちながら、その他の部分の照度を低く抑えるタスク・アンビエント照明方式では、室内の雰囲気は暗く感じられるといった課題があった。本システムは、「人の感じる明るさ感」を数値化する指標「明るさ尺度値」を利用し、モノに当たる光の量ではなく、目に入る光の量を基準に室内の光環境を自動的に評価・制御するシステムである。

⑤ 自動ラック倉庫の耐震性を向上させる「TMD制振技術」を開発・適用

地震時に自動ラック倉庫の荷物落下を低減できるTMD（チューンドマスダンパー）制振技術を開発・実用化した。

TMDはバネとオイルダンパーの性能を併せ持つ粘弾性体の制振装置である。付設の自動搬送設備を用いてラック最上段に配置でき、大がかりな工事を必要としないことから、既存施設にも容易に適用できる。既存の自動ラック倉庫1物件で適用した。

⑥ 山岳トンネル工事用「高速ノンコア削孔切羽前方探査システム」を開発

山岳トンネルの切羽前方150mの地質を短時間で探査できる「高速ノンコア削孔切羽前方探査システム」を開発した。

水圧ハンマー式の削孔機構を有する専用ボーリングマシンを用いて短時間で長距離ノンコア削孔を実施し、その削孔データから地質状況を高い信頼性で予測できるシステムである。

- ⑦ 樹脂接着系あと施工アンカーのリニューアル技術を開発
インフラ構造物の付帯設備などの固定に用いる樹脂接着系あと施工アンカーのリニューアル技術をサンコーテクノ㈱と共同で開発した。

既設のアンカーボルトの中心に穴を開け、内部を加熱することでアンカー孔を傷つけることなく撤去するため、同じ位置に新設のあと施工アンカーを設置することが可能である。孔の開け直しに伴う施工の手間や躯体損傷のリスクがなく、より効率的で信頼性の高い工法となっている。

- ⑧ 質の高い都市緑地を創出するための設計支援ツールを開発

鳥が好む環境を創出し、自然共生に貢献する都市緑地の設計支援ツールを開発した。

都市部における鳥の行動を細かく調査のうえ作成した生息地評価モデルを活用し、鳥が好んで訪れる緑地の創出を都市部で可能にした。複合ビル「oak omotesando」の屋上庭園の設計に適用され、生物多様性の保全等の取り組みを定量的に評価するJHEP認証を取得した。

- (2) 大林道路㈱

道路を走行しながら路面や沿道構造物等の形状を1mm単位の三次元データで計測するマルチ測定車「RIM」を導入した。各種インフラの維持管理システム等の高度化に活用する。また、アスファルト舗装の層間接着力を確保するプライマー（アスファルト乳剤）の散布作業をアスファルト混合物の舗設作業と同時に進行することができる「乳剤散布装置付きアスファルトフィニッシャ」を導入した。特殊乳剤と組み合わせて耐水性に劣る下層に雨水を浸透させない遮水型工法の展開等に活用する。その他、舗装補修材「スラリーパック」の使い易さを改良した「ニュースラリーパック」、アスファルト混合物の運搬時における保温を万全とする「側面用GOマット」を開発し販売を開始している。

(不動産事業及びその他)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、「現金預金」及び「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約1,773億円（9.7%）増の約1兆9,961億円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、施工高の増加に伴い工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）が増加したことなどから、前連結会計年度末比約759億円（5.5%）増の約1兆4,467億円となった。一方、有利子負債残高については、「短期借入金」が減少したことなどから、前連結会計年度末比約176億円（4.1%）減の約4,108億円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことや投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約1,013億円（22.6%）増の約5,494億円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は25.4%となり、前連結会計年度末より2.7ポイント上昇した。

- (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約1,519億円（10.0%）増の約1兆6,730億円、不動産事業において約121億円（23.6%）増の約638億円、その他において約29億円（7.3%）減の約370億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約1,612億円（10.0%）増の約1兆7,739億円となった。

損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことや、不動産事業等総利益が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度比51.3%増の約483億円、経常利益は前連結会計年度比49.3%増の約599億円、当期純利益は前連結会計年度比32.7%増の約286億円となった。

- (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、当社技術研究所の再整備工事及びスマートエネルギーシステム構築のほか、施工能力の向上等を目的とした機械設備及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）に対して投資を行い、その投資額は約95億円であった。

また、平成21年度に着手した当社技術研究所の再整備工事（新本館建設、実験施設建設、旧本館改修他）については、平成26年9月に完了した。（投資実績額 約90億円）

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸事業用土地建物の取得等を行い、その投資額は約224億円であった。

また、大林新星和不動産㈱が所有していた賃貸事業用の土地建物を当連結会計年度において売却した。（帳簿価額 172億円）

(その他)

当連結会計年度は、再生可能エネルギー事業用設備の取得等を行い、その投資額は約103億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(注) 上記の設備投資の金額には、有形固定資産の他に無形固定資産が含まれる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土 地		リース資産	合 計	
			面積 (㎡)	金 額			
本社及び東京本店 (東京都港区)	3,261	1,057	57,683 (5,696) [6,168]	6,666	35	11,021	3,792
大阪本店及び支店 (大阪市北区他)	2,779	202	182,477 (20,934) [159]	20,787	7	23,777	4,076
東京機械工場 (埼玉県川越市)	185	1,239	79,055	8,897	—	10,323	88
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	139	861	77,661 (320)	9,879	—	10,880	62
技術研究所 (東京都清瀬市)	9,495	709	69,930	9,460	—	19,665	184
開発事業本部 (東京都港区)	21,033	194	6,381,023 (31,988) [1,924,165]	110,517	—	131,745	167
計	36,894	4,265	6,847,831 (58,940) [1,930,493]	166,209	43	207,413	8,369 [1,061]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土 地		リース 資産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
大林道路 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	国内土木 事業	3,610	2,662	367,760 (204,157)	12,832	116	19,222	1,020 [94]
大林新星和 不動産 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	不動産 事業	31,457	494	5,033,544 (1,087) [68,461]	90,848	47	122,848	155 [36]
株式会社 大林クリーン エナジー 他2社	芦北太陽光 発電所他 (熊本県 葦北郡 芦北町)	その他 (再生可能 エネルギー 一関連)	376	18,149	— (2,327,442)	—	—	18,526	— [4]

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は8,150百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 土地(賃借中のものを含む。)の面積中[]内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。

4 提出会社では、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。

5 国内土木事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所、不動産事業セグメントの子会社の施設は賃貸事業用施設及び事務所、その他の子会社の施設は再生可能エネルギー事業用施設である。

6 従業員数のうち[]内は、臨時従業員の年間の平均人員を外書きしている。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの翌連結会計年度の設備投資計画額は、390億円である。

セグメント別の設備投資計画額は次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は120億円であり、主なものは、災害時のBCP対応機能の強化等を目的とした当社東京機械工場及び大阪機械工場の再整備、施工能力の向上等を目的とした機械設備の新設及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）の新設である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画の実施状況は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
株式会社大林組 東京機械工場 (埼玉県川越市)	建設事業	事務所棟及び整備棟の新築、 BCP対応設備 の新設	7,000	424	自己資金	平成26年 8月	平成27年 12月
株式会社大林組 大阪機械工場 (大阪府枚方市)						平成27年 1月	平成28年 6月

(不動産事業)

設備投資計画額は120億円であり、主なものは、賃貸事業用土地建物の取得である。

(その他)

設備投資計画額は150億円であり、主なものは、再生可能エネルギー事業用設備の新設である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,305	—	—	—	—	—	利益による自己株式買入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	118	56	484	474	15	35,665	36,813	—
所有株式数 (単元)	54	259,241	12,513	70,357	239,891	30	136,699	718,785	2,724,646
所有株式数 の割合 (%)	0.01	36.07	1.74	9.79	33.37	0.00	19.02	100	—

(注) 1 自己株式3,384,894株は、「個人その他」に3,384単元を、「単元未満株式の状況」に894株を含めて記載している。なお、自己株式3,384,894株は、株主名簿上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有高は3,383,894株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70,331	9.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	48,831	6.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	20,905	2.90
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,814	2.33
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,690	1.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,254	1.42
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	英国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,729	1.35
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,017	1.25
HSBC BANK PLC STATE OF KUWAIT INVESTMENT AUTHORITY, KUWAIT INVESTMENT OFFICE (常 任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,838	1.22
計	—	214,570	29.74

(注) 三井住友信託銀行株式会社から平成26年12月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成26年12月15日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社がそれぞれ35,515千株、1,198千株、8,319千株、合計45,032千株(発行済株式総数に対する割合: 4.92%、0.17%、1.15%、合計6.24%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,383,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,402,000	715,402	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,724,646	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,402	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,383,000	—	3,383,000	0.47
計	—	3,383,000	—	3,383,000	0.47

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年6月26日開催の第111回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議した。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用し、あらかじめBIP信託により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

（BIP信託契約の内容）

- | | |
|-----------|--|
| ・ 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ・ 信託の目的 | 受益者要件を充足する当社取締役等に対し、一定の当社株式の交付及び金銭の給付をすることで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること |
| ・ 委託者 | 当社 |
| ・ 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社） |
| ・ 受益者 | 取締役等のうち受益者要件を充足する者 |
| ・ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ・ 信託契約日 | 平成27年8月7日（予定） |
| ・ 信託の期間 | 平成27年8月7日（予定）～平成30年8月31日（予定） |
| ・ 制度開始日 | 平成27年8月7日（予定）
（平成28年5月末日からポイントの付与を開始） |
| ・ 議決権 | 行使しない |
| ・ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・ 信託金の上限額 | 300百万円（信託報酬・信託費用を含む。） |
| ・ 株式の取得時期 | 平成27年8月10日（予定）～平成27年8月31日（予定） |
| ・ 株式の取得方法 | 取引所市場より取得 |
| ・ 帰属権利者 | 当社 |
| ・ 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。 |

② 取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限450,000株（信託期間3年間）

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	42,682	31,449,276
当期間における取得自己株式	7,758	6,222,821

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,383,894	—	3,391,652	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めていく。

なお、当社は、中間配当については取締役会（※）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（※）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	2,872	4
平成27年6月26日 定時株主総会決議	4,308	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	442	412	533	656	834
最低(円)	309	316	295	445	576

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	765	780	802	796	824	834
最低(円)	658	729	705	749	717	762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 52年4月 当社入社 同 58年6月 当社取締役 同 60年6月 当社常務取締役 同 62年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社代表取締役副社長 同 9年6月 当社代表取締役副会長 同 15年6月 当社代表取締役会長 同 19年6月 当社取締役 同 21年6月 当社代表取締役会長 (現任)	1 (※1)	16,814
代表取締役		白 石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 東京大学工学部建築学科卒 同 46年7月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同 14年4月 当社東京建築事業部副事業部長 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 同 19年6月 当社代表取締役 社長 (現任)	1 (※1)	57
代表取締役	事務全般・ グループ事業 担当	原 田 昇 三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 一橋大学社会学部卒 同 48年4月 当社入社 平成16年7月 当社東京本社財務部長 同 17年6月 当社執行役員 同 19年4月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社常務取締役 同 19年6月 ㈱オーシー・ファイナンス代表取締 役社長 同 21年6月 当社専務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員 同 23年4月 当社代表取締役 専務執行役員 同 24年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	26
代表取締役	建築全般・ 建築本部長	杉 山 直	昭和24年11月6日生	昭和48年3月 東京工業大学工学部建築学科卒 同 50年3月 東京工業大学大学院建築学科修士課 程修了 同 50年4月 当社入社 平成17年6月 当社東京建築事業部統括部長 同 19年4月 当社執行役員 横浜支店長 同 21年4月 当社常務執行役員 東京建築事業部 副事業部長 同 21年6月 当社常務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員 東京本 店副本店長 兼 東京本店建築事業部 長 同 23年4月 当社東京本店長 兼 東京本店建築事 業部長 同 24年4月 当社建築本部長 (現任) 同 27年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役	土木全般・ 土木本部長	土 屋 幸三郎	昭和26年1月27日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成19年6月 同 20年4月 同 21年4月 同 22年4月 同 23年4月 同 24年4月 同 25年4月 同 27年4月 同 27年6月	早稲田大学理工学部土木工学科卒 当社入社 当社土木本部統括部長 当社執行役員 土木本部副本部長 当社札幌支店長 当社常務執行役員 当社土木本部副本部長 当社専務執行役員 当社土木本部長 (現任) 当社副社長執行役員 (現任) 当社代表取締役 (現任)	1 (※1)	15
取締役	海外支店長	岸 田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 大林組上海代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 建築本部長 当社東京建築事業部長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 (現任) 東京本店長 当社海外支店長 (現任)	1 (※1)	15
取締役	技術本部長 兼 原子力本 部長・情報シ ステム担当	三 輪 昭 尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年1月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年11月 同 22年4月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 大林U S A代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 原子力本部長 (現任) 当社技術本部長 (現任) 当社取締役 専務執行役員 (現任)	1 (※1)	16
取締役	開発事業本部長	柴 田 憲 一	昭和24年10月10日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年8月 同 20年6月 同 22年4月	小樽商科大学商学部卒 当社入社 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 東京建築事業部副事業部長 当社常務執行役員 当社開発本部長 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員 (現任) 開発事業本部長 (現任)	1 (※1)	16
取締役	テクノ事業創 成本部長	蓮 輪 賢 治	昭和28年11月15日生	昭和52年3月 同 52年4月 平成19年6月 同 22年4月 同 23年4月 同 24年10月 同 26年10月 同 27年6月	大阪大学工学部土木工学科卒 当社入社 当社土木本部本部長室長 当社執行役員 東京本店土木事業部 担任副事業部長 当社技術本部副本部長 当社常務執行役員 (現任) 当社テクノ事業創成本部長 (現任) 当社取締役 (現任)	1 (※1)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		大竹伸一	昭和23年1月25日生	昭和46年3月 京都大学工学部卒 同 46年4月 日本電信電話公社入社 平成14年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー東京 代表取締役社長 同 16年6月 西日本電信電話㈱常務取締役 ソリューション営業本部長 同 18年6月 同社代表取締役常務取締役 同 18年7月 同社戦略プロジェクト推進本部長 兼 ソリューション営業本部長 同 19年6月 同社代表取締役副社長 同 20年6月 同社代表取締役社長 同 24年6月 同社取締役相談役 同 25年6月 当社社外取締役 (現任) 同 26年6月 西日本電信電話㈱相談役 (現任)	1 (※1)	—
取締役		小泉慎一	昭和23年2月29日生	昭和46年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 46年4月 東レ㈱入社 平成16年6月 同社取締役 同 18年6月 同社常務取締役 同 19年6月 同社専務取締役 同 20年6月 同社代表取締役副社長 同 25年6月 同社相談役 同 27年6月 ㈱東レ経営研究所取締役会長 東レ㈱顧問 (現任) 当社社外取締役 (現任)	1 (※1)	—
常勤監査役		田所寛士	昭和24年11月25日生	昭和47年3月 名古屋大学経済学部卒 同 47年4月 当社入社 平成15年12月 当社本店総務部長 同 18年4月 当社本店統括部長 同 19年8月 当社執行役員 同 20年4月 ㈱内外テクノス代表取締役社長 同 22年4月 当社常務執行役員 同 24年4月 当社顧問 同 24年6月 当社常勤監査役 (現任)	4 (※2)	30
常勤監査役		水野将	昭和25年4月17日生	昭和48年3月 京都大学工学部卒 同 48年4月 当社入社 平成17年6月 当社東京土木事業部企画部長 同 18年4月 当社東京土木事業部副事業部長 同 19年8月 当社執行役員 同 22年4月 当社常務執行役員 大阪本店土木事 業部副事業部長 同 23年4月 当社大阪本店土木事業部長 同 26年4月 当社顧問 同 26年6月 当社常勤監査役 (現任)	4 (※3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		垣内 康 孝	昭和22年12月31日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成9年11月 同 10年11月 同 14年6月 同 18年6月 同 22年6月	東京大学経済学部卒 建設省入省 建設大臣官房審議官（都市生活環境担当） 財団法人建設業振興基金理事 社団法人全国公営住宅火災共済機構専務理事 損保ジャパンひまわり生命保険㈱（現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険㈱）社外監査役（現任） 当社社外監査役（現任）	4 (※3)	—
監査役		村尾 裕	昭和25年2月16日生	昭和47年3月 同 50年5月 平成9年8月 同 22年7月 同 24年7月 同 26年6月	横浜国立大学経営学部卒 公認会計士登録 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）代表社員 有限責任 あずさ監査法人パートナー 村尾公認会計士事務所所長（現任） 当社社外監査役（現任）	4 (※3)	—
監査役		横川 浩	昭和22年6月21日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成11年9月 同 12年7月 同 14年8月 同 15年6月 同 17年6月 同 20年6月 同 21年6月 同 23年4月 同 23年7月 同 25年6月 同 26年12月 同 27年6月	東京大学法学部卒 通商産業省入省 同省生活産業局長 日本貿易振興会理事 大阪瓦斯㈱顧問 同社常務取締役 同社代表取締役 専務取締役 同社代表取締役 取締役副社長 同社代表取締役 副社長執行役員 同社取締役 一般社団法人日本商事仲裁協会理事長（現任） 公益財団法人日本陸上競技連盟会長（現任） 一般社団法人電気自動車普及協会会長（現任） 一般財団法人素材材センター会長（現任） 当社社外監査役（現任）	4 (※1)	—
計							17,015

- (注) 1 取締役大竹伸一及び取締役小泉慎一は、社外取締役である。
2 監査役垣内康孝、監査役村尾裕及び監査役横川浩は、社外監査役である。
3 ※1は平成27年6月26日開催の第111回定時株主総会にて、※2は平成24年6月28日開催の第108回定時株主総会にて、※3は平成26年6月27日開催の第110回定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。
4 平成27年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
(※印は取締役兼務者である。)

役名	氏名	職名
※ 社 長	白 石 達	
※副社長執行役員	原 田 昇 三	事務全般・グループ事業担当
※副社長執行役員	杉 山 直	建築全般・建築本部長
※副社長執行役員	土 屋 幸三郎	土木全般・土木本部長

役名	氏名	職名
※ 専務執行役員	岸 田 誠	海外支店長
※ 専務執行役員	三 輪 昭 尚	技術本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当
※ 専務執行役員	柴 田 憲 一	開発事業本部長
専務執行役員	浦 進 悟	東京本店長 兼 東京本店建築事業部長
専務執行役員	林 雅 仁	九州支店長
専務執行役員	花 井 孝 文	東京本店建築事業部副事業部長（建築設備・ビルケア担当） 兼 建築本部副本部長（建築設備・ビルケア担当）
専務執行役員	鶴 田 信 夫	大阪本店長 兼 大阪本店建築事業部長
専務執行役員	山 根 修 治	東京本店土木事業部長
専務執行役員	小 寺 康 雄	経営企画室・CSR室・秘書室・財務部・経理部担当 兼 東京本店統括部長（総務・経理・生産事務担当）
常務執行役員	小 林 照 雄	設計本部長
常務執行役員	中 村 宗 敬	海外支店副支店長（企画・総務・経理担当）
常務執行役員	鹿 島 裕 一	広島支店長
常務執行役員	福 本 勝 司	海外支店副支店長（土木担当）
常務執行役員	磯 崎 邦 夫	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	石 塚 義 男	土木本部副本部長（営業担当）
常務執行役員	上 野 晃	札幌支店長
※ 常務執行役員	蓮 輪 賢 治	テクノ事業創成本部長
常務執行役員	掛 布 勇	名古屋支店長
常務執行役員	中 村 美 治	海外支店北米統括事務所長
常務執行役員	桐 谷 篤 輝	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	相 澤 幸 寛	開発事業本部副本部長
常務執行役員	汐 川 孝	技術本部副本部長 兼 技術研究所長
常務執行役員	高 槻 幹 雄	東北支店長
常務執行役員	小 林 千 彰	東京本店建築事業部副事業部長（生産担当）
常務執行役員	引 田 守	北陸支店長
常務執行役員	秀 高 誠	大阪本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	村 田 俊 彦	大阪本店建築事業部副事業部長（生産担当）
常務執行役員	梶 田 直 揮	技術本部副本部長
執行役員	石 丸 達 郎	大阪本店統括部長（総務・経理・生産事務担当）
執行役員	浅 田 信 行	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設備・ビルケア担当）
執行役員	大 井 昇 二	設計本部副本部長
執行役員	佐 藤 健 人	四国支店長
執行役員	ソンボン・ チンタウンワニッチ	タイ大林代表取締役社長
執行役員	東 谷 昌 次	京都支店長
執行役員	岡 山 和 生	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	塙 守 幸	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	大 川 勝 義	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	竹 内 孝	大阪本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	松 岡 和 夫	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	大 塚 二 郎	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	瀬古口 芳 実	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	塔 本 均	神戸支店長
執行役員	村 上 考 司	大阪本店土木事業部長

役名	氏名	職名
執行役員	小野崎 寛 和	海外支店北米統括事務所副所長
執行役員	川 崎 満	海外支店企画管理部長
執行役員	黒 川 修 治	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	笹 川 淳	横浜支店長
執行役員	多尾田 望	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	松 本 伸	土木本部生産技術本部長
執行役員	山 本 裕 一	東京本店N 2 A街区工事事務所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

② 内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成する。取締役は、経営の意思決定と業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員及び使用人の職務執行を監督する。但し、会社から独立した立場の社外取締役は経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行う。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役監査及び会計監査人監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

(ウ) 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築・運用

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置する。

企業倫理遵守の推進については、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、個別施策の整備、運用や企業倫理確立のための研修実施などを行っていく。

(エ) 「独占禁止法遵守プログラム」の整備・運用

独占禁止法遵守に関する誓約書の徴収など、「独占禁止法遵守プログラム」に定める個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。

(オ) 内部通報制度の整備・運用

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社及び当社の事業に関わる他事業者の役員及び従業員等が直接通報するための通報制度を設ける。また、国内の重要な子会社においても同様の制度を設ける。

通報制度の社内窓口を企業倫理委員会事務局、社外窓口を外部の弁護士事務所とする。

(カ) 「反社会的勢力排除プログラム」の整備・運用

反社会的勢力排除のための社内体制や具体的方策をまとめた「反社会的勢力排除プログラム」に基づき、反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

(キ) 「大林組グループ贈賄防止プログラム」の整備・運用

国内海外を問わず公務員等に対する贈賄を防止するため、役員・従業員向けの教育、JVパートナー等の適正な採用手続きを実施するほか、不正行為の防止に資する相談窓口を設置する。また、本プログラムは定期的にモニタリングし改善する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用

法令、その他ガイドライン等に従い、会社を取り扱う文書、情報についての保存期間を定める「文書の保存・廃棄に関する規程」を整備し、これを運用する。

文書、情報の管理については、「情報セキュリティ規程」や「機密情報保持規程」等の個別規定を整備し、これに基づき安全な管理体制を構築、運用する。

(イ) 定期的な内部監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び管理の運用状況を定期的に監査する。

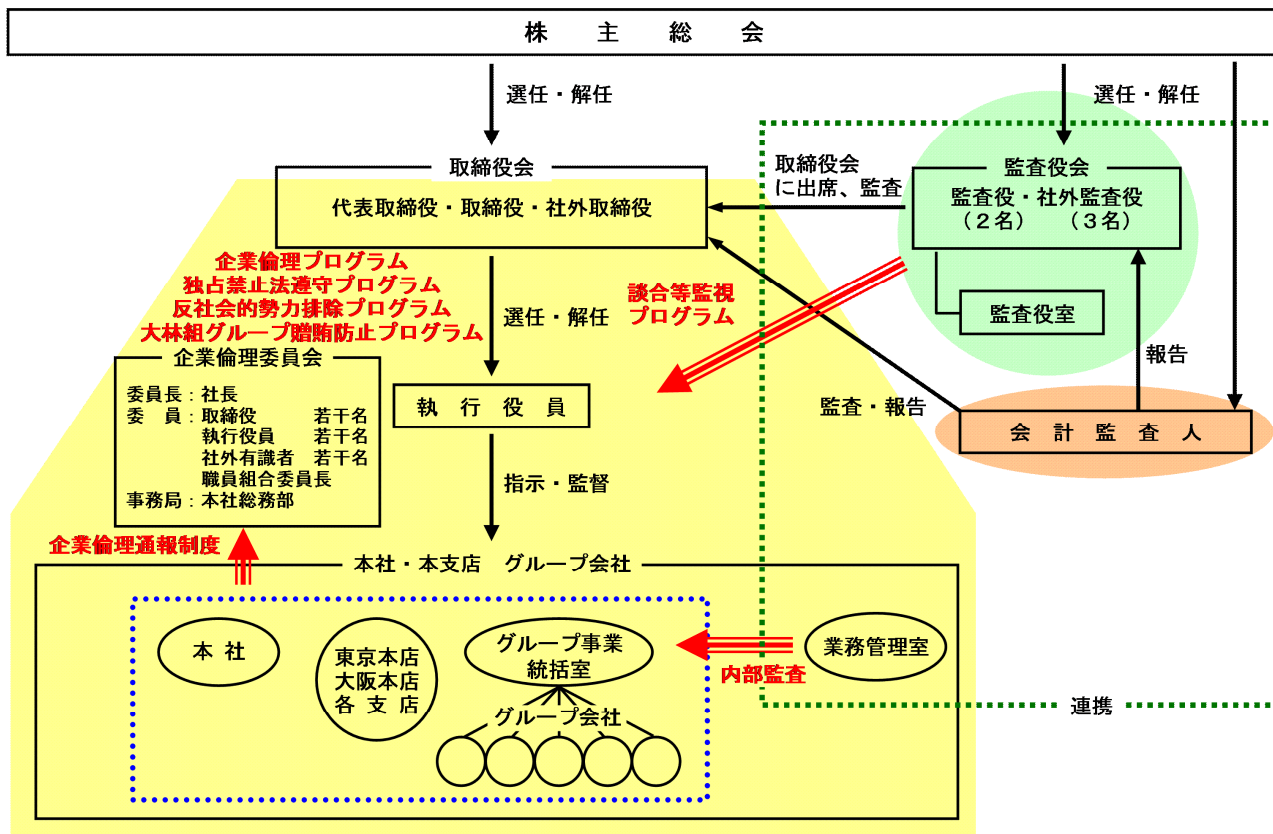
ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

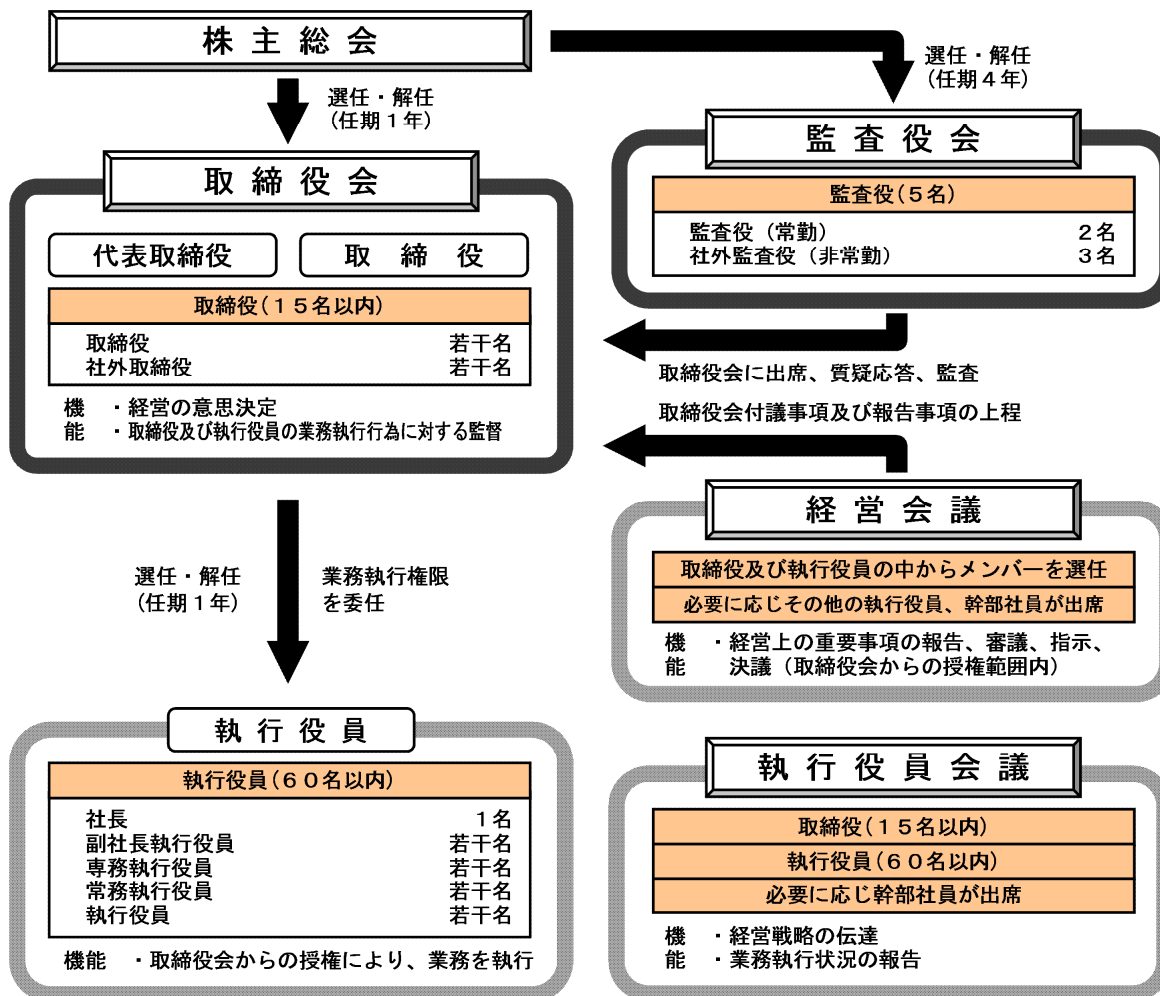
重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。取締役会や経営会議等においては、リスク審査を厳密に行ったうえで、各案件の意思決定を行う。

- (イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用
 - 危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、危機管理委員会を中核とする体制の下、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。
- (ウ) 震災時の事業継続計画（BCP）の整備・運用
 - 万一、大地震が発生した場合に備え、「災害対策規程」等の定めにより、当社の事業活動を継続するための計画を整備、運用する。
- (エ) 財務報告に係る内部統制の整備・運用
 - 業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するとともに、財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用する。
- エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定
 - 取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して経営会議を開催し、詳細かつ迅速な意思決定を実現する。
 - (イ) 執行役員制度による効率的な業務執行
 - 業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。
- オ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) グループ事業統括室による指導・管理
 - グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。
 - (イ) 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議
 - 当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。
 - (ウ) グループ会社への役員派遣
 - グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣する。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。
 - (エ) グループ会社に対する内部監査の実施
 - 当社「内部監査規程」の定めにより、当社内部監査部門である業務管理室がグループ会社を対象に内部統制監査を実施する。
- カ 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ア) 監査役会及び監査役を補助する部門として監査役室の設置
 - 監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下に監査役室を設置する。同室は監査役会及び監査役を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行う。同室には専従のスタッフを置く。
 - (イ) 監査役室スタッフの取締役会指揮命令系統からの独立性の確保
 - 監査役室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。
 - また、スタッフは業務執行部門を兼務しない。
 - (ウ) 監査役室スタッフへの指示の実効性の確保
 - 監査役室のスタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとする。
- キ 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制構築
 - 業務管理室は内部監査の結果を監査役に報告し、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等は、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を当社の監査役に報告する。
 - 上記のほか、監査役は、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。
 - (イ) 重要な会議への監査役の出席
 - 監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



③ 現状の体制を採用している理由

当社において、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしている。これに加えて、取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により詳細かつ迅速な意思決定を実現している。

以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用している。

④ 監査の体制等

ア 監査役 5名（うち社外監査役3名）

社外監査役村尾裕は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

イ 会計監査人

(ア) 名称

新日本有限責任監査法人

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	長 坂 隆	新日本有限責任監査法人	2年
業務執行社員	金 子 秀 嗣	同上	1年
業務執行社員	福 田 悟	同上	7年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士14名、その他15名がいる。

ウ 内部監査組織 業務管理室 14名

エ 監査役会、会計監査人及び内部監査部門の相互連携

監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。社外監査役は監査役会の一員として監査役監査を行っている。

また、それぞれの監査結果は、総務部門や経理部門等の内部統制部門に適宜フィードバックされている。

⑤ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社は、独立性に関する基準を含む社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）の選任基準を以下のとおり定めており、社外役員5名（社外取締役2名、社外監査役3名）を選任している。

＜社外役員候補者の選定要件＞

- ア 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験及び人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- イ 当社及び関係会社の元役員・従業員でないこと
- ウ 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所及びメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- エ 出資比率10%以上の大株主（あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者）でないこと
- オ 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- カ 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- キ ウ乃至カに該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- ク 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

（平成22年10月22日制定）

（平成24年12月1日改正）

各社外役員と当社との間に、上記の選任基準に該当する人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はない。

なお、各社外役員の選任理由は以下のとおりである。

区 分	氏 名	選任理由
社外取締役	大 竹 伸 一	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため。
	小 泉 慎 一	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため。
社外監査役	垣 内 康 孝	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
	村 尾 裕	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見及び企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
	横 川 浩	独立した立場に基づき、長年経済産業行政及び企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。

（注）1 上記の社外役員5名は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員である。

2 当社は上記の社外役員5名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

⑥ 役員報酬等

ア 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	496	496	—	—	—	9名
監査役 (社外監査役 を除く)	54	54	—	—	—	3名
社外役員	39	39	—	—	—	5名

(注) 1 上記には、平成26年6月27日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名（うち社外監査役1名）の分が含まれている。

2 報酬等の総額が100百万円以上である者は存在しない。

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役等へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとに基本報酬及び株式報酬の額等を決定することを基本方針としている。

具体的には、基本報酬については、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定めたうえ、毎事業年度終了時に、社外取締役を構成員に含む報酬委員会（委員長は社長）が、個々の取締役等の業績貢献度を査定することにより、平成17年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額60百万円以内を限度に、次年度の報酬額を決定している。

平成27年度から導入する株式報酬は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて取締役等（社外取締役及び海外居住者を除く。）に当社株式を支給する制度である。株式支給基準については、予め報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定している。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としている。

具体的には、監査役の協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、平成17年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額10百万円以内を限度に、各監査役の報酬額を決定している。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

イ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ウ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑩ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
303銘柄	403,031百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	3,466	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	501,000	2,595	
日本製粉(株)	1,035,060	584	
(株)T S Iホールディングス	1,000,000	683	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,104	
信越化学工業(株)	147,000	867	
武田薬品工業(株)	1,313,697	6,426	
小野薬品工業(株)	655,000	5,855	
日本碍子(株)	614,099	1,320	
日東紡績(株)	2,627,456	1,266	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	2,538	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,312	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	715	
住友電気工業(株)	544,500	836	
NTN(株)	5,619,147	1,972	
(株)ダイフク	1,113,136	1,420	
三菱重工業(株)	1,827,000	1,090	
(株)クボタ	669,000	914	
イーグル工業(株)	480,625	764	
キヤノン(株)	16,527,607	52,739	
三菱電機(株)	3,250,000	3,776	
パナソニック(株)	1,105,800	1,297	
(株)明電舎	1,605,000	733	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	30,319	
川崎重工業(株)	2,215,000	841	
NOK(株)	433,000	729	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,189	
電源開発(株)	845,260	2,463	
関西電力(株)	960,590	1,017	
中部電力(株)	500,430	608	
東海旅客鉄道(株)	929,300	11,207	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	5,048	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	3,815	
京浜急行電鉄(株)	2,862,879	2,490	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	2,479	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	2,107	
日本通運(株)	3,996,100	2,018	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,892	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,816	
京成電鉄(株)	1,851,234	1,656	
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,575	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄(株)	1,080,387	776	取引関係の維持強化
西日本鉄道(株)	1,796,691	700	
名古屋鉄道(株)	1,990,641	617	
ANAホールディングス(株)	3,586,018	799	
松竹(株)	3,600,800	3,175	
ITホールディングス(株)	1,161,600	1,967	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	835	
(株)近鉄百貨店	12,960,898	4,834	
J. フロント リテイリング(株)	2,128,000	1,510	
(株)高島屋	1,508,386	1,460	
(株)丸井グループ	1,373,859	1,215	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	2,983	
スルガ銀行(株)	1,319,430	2,398	
(株)千葉銀行	2,975,992	1,892	
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,563	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,199	
(株)紀陽銀行	705,903	933	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,609,629	750	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	7,551	
三菱地所(株)	16,422,796	40,170	
住友不動産(株)	7,527,589	30,426	
三井不動産(株)	1,000,000	3,149	
日本空港ビルディング(株)	500,000	1,340	
(株)テーオーシー	1,000,000	742	
ダイビル(株)	608,989	669	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海辰村建設(株)	11,040,000	861	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	4,576	
(株)ヤクルト本社	501,000	4,193	
(株)ニチレイ	1,100,000	741	
日本製粉(株)	1,035,060	614	
(株)T S I ホールディングス	1,000,000	810	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,797	
信越化学工業(株)	147,000	1,153	
小野薬品工業(株)	655,000	8,894	
武田薬品工業(株)	1,313,697	7,880	
日本新薬(株)	240,000	1,050	
東洋ゴム工業(株)	267,500	579	
日本碍子(株)	614,099	1,575	
日東紡績(株)	2,627,456	1,227	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	4,114	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,368	取引関係の維持強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	976	
住友電気工業(株)	544,500	857	
日本発条(株)	500,250	626	
NTN(株)	5,619,147	3,579	
(株)ダイフク	1,113,136	1,767	
(株)クボタ	669,000	1,273	
三菱重工業(株)	1,827,000	1,210	
イーグル工業(株)	480,625	1,169	
キヤノン(株)	16,527,607	70,209	
三菱電機(株)	1,721,000	2,458	
パナソニック(株)	1,105,800	1,743	
(株)明電舎	1,605,000	622	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	43,626	
NOK(株)	433,000	1,567	
川崎重工業(株)	2,215,000	1,344	
(株)シマノ	51,627	923	
大日本印刷(株)	500,000	584	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	5,386	
電源開発(株)	845,260	3,423	
関西電力(株)	960,590	1,101	
東京瓦斯(株)	1,000,000	756	
中部電力(株)	500,430	717	
東海旅客鉄道(株)	929,300	20,207	
(株)西武ホールディングス	2,171,100	6,741	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	6,674	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,835	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	3,654	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	3,362	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,151	
京成電鉄(株)	1,857,041	2,772	
京浜急行電鉄(株)	2,875,974	2,763	
日本通運(株)	3,996,100	2,685	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	2,252	
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,892	
京王電鉄(株)	1,095,500	1,033	
西日本鉄道(株)	1,826,301	1,006	
名古屋鉄道(株)	1,990,641	955	
ANAホールディングス(株)	3,586,018	1,153	
松竹(株)	3,600,800	4,061	
ITホールディングス(株)	1,161,600	2,547	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,061	
日本電信電話(株)	102,000	754	
(株)近鉄百貨店	12,961,000	4,316	
(株)丸井グループ	1,373,859	1,875	
(株)高島屋	1,508,386	1,781	
J. フロント リテイリング(株)	398,100	752	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	3,912	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,319,430	3,291	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,895	
(株)千葉銀行	1,485,992	1,310	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,251	
(株)紀陽銀行	705,903	1,182	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,609,629	797	
(株)山陰合同銀行	657,500	651	
(株)西日本シティ銀行	1,824,171	636	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	10,182	
東京海上ホールディングス(株)	184,425	837	
三菱地所(株)	16,422,796	45,770	
住友不動産(株)	7,527,589	32,553	
日本空港ビルデング(株)	500,000	3,640	
三井不動産(株)	1,000,000	3,529	
(株)テーオーシー	1,000,000	942	
ダイビル(株)	608,989	755	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	97	2	97	5
連結子会社	88	2	81	1
計	186	4	179	6

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第111期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。取組みの具体的内容は次のとおりである。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加している。
- ② 会計基準等の建設業会計への適正な適用に資するために、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※7, ※11 121, 373	※7, ※11 164, 309
受取手形・完成工事未収入金等	※11 647, 871	※11 687, 404
電子記録債権	6, 907	9, 342
有価証券	3, 460	※7 2, 835
販売用不動産	※6 18, 049	※6 11, 627
未成工事支出金	※9 44, 903	※9 39, 839
不動産事業支出金	12, 689	18, 263
P F I 等たな卸資産	※1, ※11 56, 741	※1, ※11 51, 512
その他のたな卸資産	※2 4, 774	※2 5, 728
繰延税金資産	17, 315	20, 509
未収入金	71, 510	95, 689
その他	16, 348	14, 240
貸倒引当金	△273	△157
流動資産合計	1, 021, 672	1, 121, 146
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※6, ※10, ※11 94, 097	※6, ※10, ※11 87, 015
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※6, ※10, ※11 19, 043	※6, ※10, ※11 29, 679
土地	※5, ※6, ※11 289, 743	※5, ※6 285, 793
リース資産（純額）	304	264
建設仮勘定	11, 900	※10 6, 095
有形固定資産合計	※3 415, 089	※3 408, 848
無形固定資産		
投資その他の資産	※10 5, 397	※10 6, 369
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※6, ※7 323, 858	※4, ※6, ※7 415, 541
長期貸付金	2, 284	2, 181
退職給付に係る資産	156	121
繰延税金資産	1, 829	2, 034
その他	51, 205	40, 239
貸倒引当金	△2, 627	△291
投資その他の資産合計	376, 707	459, 826
固定資産合計	797, 194	875, 044
繰延資産	20	3
資産合計	1, 818, 886	1, 996, 193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	578,750	550,042
電子記録債務	—	76,982
短期借入金	※6 159,856	※6 124,667
1年内返済予定のノンリコース借入金	※11 7,331	※11 8,326
コマーシャル・ペーパー	22,000	18,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
リース債務	88	85
未払法人税等	3,950	4,861
繰延税金負債	391	213
未成工事受入金	※6 103,370	※6 97,807
預り金	66,803	75,366
完成工事補償引当金	2,499	2,379
工事損失引当金	※9 7,627	※9 12,731
その他	60,355	62,309
流動負債合計	1,013,025	1,058,772
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	※6 89,735	※6 95,135
ノンリコース借入金	※11 69,519	※11 74,691
リース債務	152	146
繰延税金負債	10,551	54,420
再評価に係る繰延税金負債	27,354	23,098
不動産事業等損失引当金	999	993
環境対策引当金	1,032	1,022
退職給付に係る負債	57,785	51,231
その他	20,621	22,197
固定負債合計	357,752	387,938
負債合計	1,370,778	1,446,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	178,665	199,296
自己株式	△1,577	△1,608
株主資本合計	276,591	297,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,744	184,171
繰延ヘッジ損益	△213	190
土地再評価差額金	※5 20,264	※5 20,770
為替換算調整勘定	△595	2,640
退職給付に係る調整累計額	665	2,705
その他の包括利益累計額合計	135,865	210,479
少数株主持分	35,651	41,812
純資産合計	448,108	549,483
負債純資産合計	1,818,886	1,996,193

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,521,074	※1 1,673,040
不動産事業等売上高	91,682	100,941
売上高合計	1,612,756	1,773,981
売上原価		
完成工事原価	※2 1,430,784	※2 1,572,158
不動産事業等売上原価	※3 69,912	※3 70,115
売上原価合計	1,500,697	1,642,273
売上総利益		
完成工事総利益	90,289	100,882
不動産事業等総利益	21,769	30,825
売上総利益合計	112,059	131,707
販売費及び一般管理費	※4, ※5 80,067	※4, ※5 83,318
営業利益	31,991	48,388
営業外収益		
受取利息	2,534	2,762
受取配当金	6,325	6,392
為替差益	3,454	4,969
その他	816	1,758
営業外収益合計	13,131	15,883
営業外費用		
支払利息	3,160	3,280
その他	1,826	1,078
営業外費用合計	4,987	4,358
経常利益	40,135	59,913
特別利益		
投資有価証券売却益	7,144	3,064
退職給付制度移行益	—	2,450
固定資産売却益	※6 257	※6 1,042
その他	※7 323	※7 1,209
特別利益合計	7,725	7,766
特別損失		
減損損失	※8 5,885	※8 6,926
その他	※9, ※10, ※11 3,255	※9, ※10, ※11 1,470
特別損失合計	9,140	8,397
税金等調整前当期純利益	38,720	59,282
法人税、住民税及び事業税	7,399	9,147
法人税等調整額	4,777	16,380
法人税等合計	12,176	25,527
少数株主損益調整前当期純利益	26,543	33,754
少数株主利益	4,916	5,059
当期純利益	21,627	28,695

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,543	33,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,064	68,471
繰延ヘッジ損益	△70	389
土地再評価差額金	0	2,429
為替換算調整勘定	3,721	5,608
退職給付に係る調整額	—	2,234
持分法適用会社に対する持分相当額	79	25
その他の包括利益合計	※1 12,795	※1 79,157
包括利益	39,338	112,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,836	105,232
少数株主に係る包括利益	6,502	7,680

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622
当期変動額					
剰余金の配当			△5,745		△5,745
当期純利益			21,627		21,627
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,998	△29	16,968
当期末残高	57,752	41,750	178,665	△1,577	276,591

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,707	△108	21,382	△2,873	—	125,107	29,919	414,650
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	106,707	△108	21,382	△2,873	—	125,107	29,919	414,650
当期変動額								
剰余金の配当								△5,745
当期純利益								21,627
土地再評価差額金の取崩								1,117
自己株式の取得								△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	16,489
当期変動額合計	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	33,457
当期末残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,651	448,108

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	178,665	△1,577	276,591
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,134		△4,134
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,750	174,530	△1,577	272,456
当期変動額					
剰余金の配当			△5,745		△5,745
当期純利益			28,695		28,695
土地再評価差額金の取崩			1,816		1,816
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	24,765	△31	24,734
当期末残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,651	448,108
会計方針の変更による 累積的影響額							△461	△4,596
会計方針の変更を 反映した当期首残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,189	443,511
当期変動額								
剰余金の配当								△5,745
当期純利益								28,695
土地再評価差額金の取崩								1,816
自己株式の取得								△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	81,237
当期変動額合計	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	105,971
当期末残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,720	59,282
減価償却費	12,103	14,392
減損損失	5,885	6,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,957	△2,455
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,450	5,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,275	△10,681
受取利息及び受取配当金	△8,860	△9,154
支払利息	3,160	3,280
固定資産売却損益 (△は益)	1,386	△679
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,127	△3,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,510	△30,523
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,264	6,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,886	2,113
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,765	5,229
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,580	△14,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,049	37,288
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	40,557	△8,596
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,841	11,208
その他	7,825	4,950
小計	38,059	77,154
利息及び配当金の受取額	9,151	9,383
利息の支払額	△3,255	△3,310
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,992	△8,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,962	74,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△68,191	△41,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,638	25,616
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,024	△3,864
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,864	8,584
貸付けによる支出	△2,349	△53
貸付金の回収による収入	1,766	3,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	782	45
その他	184	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,328	△7,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,853	782
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,000	△4,000
リース債務の返済による支出	△147	△159
長期借入れによる収入	52,500	34,548
長期借入金の返済による支出	△46,027	△74,892
ノンリコース借入金の借入れによる収入	13,064	17,454
ノンリコース借入金の返済による支出	△18,057	△11,288
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△5,745	△5,745
少数株主への配当金の支払額	△1,288	△771
その他	△562	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,587	△34,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,265	8,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,486	41,430
現金及び現金同等物の期首残高	99,690	121,177
現金及び現金同等物の期末残高	121,177	162,607

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(84社)を連結している。

主要な子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(株)カネナカについては連結子会社の大林道路(株)が株式を取得したため、クレマーについては連結子会社の大林USAが出資持分を取得したため、(株)大林ソーラーパワー他1社については新規設立のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

新星和不動産(株)については連結子会社の大林不動産(株)(現・大林新星和不動産(株))に吸収合併されたため、エイチ・アール・オーサカ(株)他3社については清算したため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社(28社)について持分法を適用している。

主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

秋田送電(株)については株式を取得したため、(株)オーク香取ファームについては新規設立のため、当連結会計年度から持分法を適用している。

サバティーンニ特定目的会社については清算したため、持分法適用の範囲から除外した。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社(30社)及び国内連結子会社(1社)の決算日は12月31日、在外連結子会社(5社)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

PFI等たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

④不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で費用処理している。

(追加情報)

当社は、平成26年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した。当該移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、特別利益として「退職給付制度移行益」2,450百万円を計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。

借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について次のとおり変更した。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

(割引率の決定方法)

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7,128百万円増加し、利益剰余金が4,134百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,191百万円増加している。

なお、退職給付に係る負債及び利益剰余金の当連結会計年度末残高は、上記会計方針の変更による影響額及び当連結会計年度の変動額(退職給付に係る負債13,682百万円減、利益剰余金24,765百万円増)を前連結会計年度末残高に加減算した結果、それぞれ51,231百万円、199,296百万円となった。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた654,778百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」647,871百万円、「電子記録債権」6,907百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、当該科目に含まれるPFI以外の事業(再生可能エネルギー事業)の金額が増加したことに加え、当該借入金は返済原資が特定の事業資産に限定され、企業の他の資産に影響を与えない非遡及型の借入金であることを明確にするため、当連結会計年度から「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」に科目名を変更している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は「1年内返済予定のノンリコース借入金」として、「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は「ノンリコース借入金」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた581百万円は、「固定資産売却益」257百万円、「その他」323百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産売却損」に表示していた1,644百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」は、連結貸借対照表の科目名の変更に対応して、当連結会計年度から「ノンリコース借入金の借入れによる収入」及び「ノンリコース借入金の返済による支出」に科目名を変更している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」は「ノンリコース借入金の借入れによる収入」として、「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」は「ノンリコース借入金の返済による支出」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PFI事業支出金	56,741百万円	51,512百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他事業支出金	2,199百万円	1,874百万円
材料貯蔵品	2,575	3,853
計	4,774	5,728

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	166,384百万円	151,998百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,237百万円	3,565百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	1,610百万円	624百万円
建物・構築物(純額)	19,017	7,926
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	187	854
土地	29,728	19,526
投資有価証券	14,960	859
計	65,503	29,792

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,044百万円	955百万円
未成工事受入金	10,649	598
長期借入金	7,966	2,259
計	23,660	3,813

※7 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	2百万円	192百万円
有価証券	—	19
投資有価証券	678	538
計	681	750

8 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅購入借入金	327百万円	従業員住宅購入借入金 249百万円
その他	227	その他 149
計	554	計 398

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,185百万円	—百万円

※9 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	290百万円	367百万円

※10 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物（純額）	52百万円	58百万円
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	79	1
建設仮勘定	—	143
無形固定資産	0	6
計	132	210

※11 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
現金預金	9,484百万円	11,365百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,487	11,157
PFI等たな卸資産	56,741	51,512
固定資産		
建物・構築物(純額)	4,812	4,921
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	135	15,097
土地	19	—
計	81,681	94,054

12 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,328,237百万円	1,487,965百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,160百万円	10,629百万円

※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	770百万円	1,967百万円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	32,436百万円	33,083百万円
退職給付費用	1,676	1,221
調査研究費	8,927	9,391

※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,927百万円	9,391百万円

※6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	57百万円	173百万円
土地	112	858
その他	88	10
計	257	1,042

※7 その他(特別利益)の主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
美術品売却益	7百万円	467百万円

※8 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	3件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	埼玉県 他	4件
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	広島県 他	2件
遊休不動産 他	土地及び建物等	千葉県 他	4件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,885百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

賃貸事業用不動産	4,987（うち土地4,722、建物・構築物264）百万円
販売目的に用途を変更した不動産	436（うち土地411、建物・構築物25）百万円
開発目的に用途を変更した不動産	286（うち土地250、建物・構築物35）百万円
遊休不動産 他	174（うち土地159、建物・構築物5、その他9）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	千葉県 他	16件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	大阪府	1件
遊休不動産	土地	兵庫県 他	6件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,926百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

賃貸事業用不動産	5,805（うち土地5,593、建物・構築物212）百万円
販売目的に用途を変更した不動産	722（うち土地692、建物・構築物30）百万円
遊休不動産	398（うち土地398）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

※9 その他（特別損失）の主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除却損	352百万円	448百万円
固定資産売却損	1,644	362

※10 その他（特別損失）に含まれる固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	129百万円	170百万円
解体撤去費	168	248
その他	54	29
計	352	448

※11 その他（特別損失）に含まれる固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	907百万円	94百万円
土地	549	248
その他	187	18
計	1,644	362

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,879百万円	94,846百万円
組替調整額	△6,838	△3,010
税効果調整前	14,040	91,835
税効果額	△4,976	△23,364
その他有価証券評価差額金	9,064	68,471
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,325	753
組替調整額	2,144	△174
税効果調整前	△180	578
税効果額	110	△189
繰延ヘッジ損益	△70	389
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果額	0	2,429
土地再評価差額金	0	2,429
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,600	6,188
組替調整額	120	△579
為替換算調整勘定	3,721	5,608
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	3,407
組替調整額	—	△161
税効果調整前	—	3,246
税効果額	—	△1,012
退職給付に係る調整額	—	2,234
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	66	7
組替調整額	12	18
持分法適用会社に対する持分相当額	79	25
その他の包括利益合計	12,795	79,157

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,288,988	52,224	—	3,341,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52,224株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,341,212	42,682	—	3,383,894

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加42,682株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金預金勘定	121,373百万円	164,309百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△196	△269
負の現金同等物としての当座借越	—	△1,432
現金及び現金同等物	121,177	162,607

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,132	3,066
1年超	10,048	11,943
計	12,181	15,009

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,977	4,770
1年超	19,994	15,969
計	24,972	20,739

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、ノンリコース借入金は、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用している。また、特例処理を適用している場合は、その判定をもってヘッジの有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締り報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（注）2参照）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	121,373	121,373	—	164,309	164,309	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	647,871	647,838	△33	687,404	687,353	△50
(3) 電子記録債権	6,907	6,907	—	9,342	9,342	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	305,415	305,435	19	399,304	399,329	25
(5) 未収入金	71,510	71,510	—	95,689	95,689	—
資産合計	1,153,078	1,153,064	△13	1,356,051	1,356,025	△25
(1) 支払手形・工事未払金等	578,750	578,750	—	550,042	550,042	—
(2) 電子記録債務	—	—	—	76,982	76,982	—
(3) 短期借入金	159,856	159,856	—	124,667	124,667	—
(4) 1年内返済予定のノンリコー ス借入金	7,331	7,331	—	8,326	8,326	—
(5) コマーシャル・ペーパー	22,000	22,000	—	18,000	18,000	—
(6) 1年内償還予定の社債	—	—	—	25,000	25,000	—
(7) 預り金	66,803	66,803	—	75,366	75,366	—
(8) 社債	80,000	80,610	610	65,000	65,817	817
(9) 長期借入金	89,735	89,958	222	95,135	95,288	152
(10) ノンリコース借入金	69,519	72,647	3,127	74,691	78,816	4,125
負債合計	1,073,998	1,077,958	3,960	1,113,211	1,118,306	5,095
デリバティブ取引 ※	(296)	(296)	—	314	314	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

回収が1年以内の予定のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(5) 未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定のノンリコース借入金、(5) コマーシャル・ペーパー、(6) 1年内償還予定の社債及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) 長期借入金及び(10) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (百万円)	16,752	15,507
非上場優先出資証券 (百万円)	1,913	—
関連会社株式 (百万円)	3,229	3,557
関連会社出資金 (百万円)	7	7
合 計	21,902	19,072

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金								
預金	121,187	—	—	—	164,114	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	593,501	49,181	1,846	3,341	628,456	54,121	1,846	2,980
電子記録債権	6,907	—	—	—	9,342	—	—	—
有価証券 及び投資有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債	—	176	482	—	20	247	462	—
社債	16	58	—	—	16	42	—	—
未収入金	71,510	—	—	—	95,689	—	—	—
合 計	793,123	49,416	2,329	3,341	897,638	54,411	2,309	2,980

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	90,585	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	22,000	—	—	—	—	—
社債	—	25,000	10,000	25,000	10,000	10,000
長期借入金	69,271	21,798	48,693	7,941	5,620	5,682
ノンリコース借入金	7,331	7,744	5,585	5,638	4,936	45,613
リース債務	88	63	44	31	11	0
合計	189,277	54,606	64,323	38,611	20,569	61,297

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	99,033	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	18,000	—	—	—	—	—
社債	25,000	10,000	25,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	25,634	52,765	13,694	14,373	8,740	5,561
ノンリコース借入金	8,326	6,451	6,462	5,695	5,744	50,337
リース債務	85	63	49	23	7	2
合計	176,078	69,279	45,206	30,092	24,492	65,900

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1) 国債・地方債	500	521	20	674	700	25
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
小 計	500	521	20	674	700	25
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1) 国債・地方債	158	156	△1	55	54	△0
(2) 社債	75	75	—	58	58	—
小 計	233	231	△1	113	113	△0
合 計	733	752	19	788	813	25

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	283,440	100,997	182,442	391,512	119,294	272,217
(2) その他	333	284	48	152	147	4
小 計	283,774	101,282	182,491	391,665	119,442	272,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	17,764	20,513	△2,748	4,193	4,908	△715
(2) その他	3,143	3,157	△14	2,656	2,665	△8
小 計	20,908	23,670	△2,762	6,850	7,574	△723
合 計	304,682	124,953	179,729	398,515	127,016	271,498

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(注) 非上場株式及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 18,665百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。	(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1) 株式	12,089	7,136	16	4,541	3,051	0
(2) その他	1,389	7	0	861	12	0
合 計	13,478	7,144	16	5,402	3,064	0

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額404百万円、売却益の合計額297百万円、売却損の合計額16百万円）を含めている。	(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額51百万円、売却益の合計額41百万円、売却損の合計額0百万円）を含めている。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券の株式について0百万円、その他有価証券のその他について15百万円減損処理を行っている。	その他有価証券の株式について8百万円、その他有価証券のその他について0百万円減損処理を行っている。 (このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式8百万円)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	173	173	8	8	176	176	29	29
	買建								
	ユーロ	359	171	△29	△29	186	23	△35	△35
	米ドル	497	330	△59	△59	225	118	△5	△5
	豪ドル	240	138	△35	△35	90	9	△16	△16
	日本円	79	23	△28	△28	23	1	△9	△9
合 計		1,351	838	△143	△143	701	330	△37	△37

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 複合金融商品関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当連結会計年度 (平成27年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	デリバティブ 内包型預金 (期限前解約特 約・条件充足 型預金)	300	300	△10	△10	—	—	—	—
合 計		300	300	△10	△10	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建							
	米ドル	工事未払金 (予定取引)	68	—	20	—	—	—
	米ドル	輸入資材代金 (予定取引)	4,114	342	118	4,430	1,718	495
	ユーロ	輸入資材代金 (予定取引)	—	—	—	1,176	615	△19
	豪ドル	輸入資材代金 (予定取引)	—	—	—	7	0	△0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建							
	米ドル	完成工事未収入金	—	—	—	7,766	—	(*1)
	シンガポール ドル	完成工事未収入金	125	—	(*1)	36	—	(*1)
合 計			4,308	342	139	13,417	2,334	475

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*1) 当該為替予約取引については振当処理を適用しており、ヘッジ対象である完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該完成工事未収入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	ノンリコース 借入金 (予定取引)	6,000	5,632	△283	3,952	3,854	△123
金利 スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	32,579	22,092	(*2)	19,545	11,705	(*2)
		ノンリコース 借入金	14,423	13,419	(*2)	23,807	21,760	(*2)
合 計			53,002	41,144	△283	47,304	37,320	△123

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*2) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、ヘッジ対象である長期借入金又はノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金又はノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（当社及び一部の連結子会社はキャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度等を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

なお、当社は、平成26年4月1日から確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	132,579百万円	128,463百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	7,128
会計方針の変更を反映した期首残高	132,579	135,592
勤務費用	4,573	4,783
利息費用	3,238	709
数理計算上の差異の発生額	△137	820
退職給付の支払額	△11,845	△10,812
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△18,439
その他	55	99
退職給付債務の期末残高	128,463	112,755

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	68,662百万円	70,834百万円
期待運用収益	1,684	1,534
数理計算上の差異の発生額	2,874	4,260
事業主からの拠出額	4,905	1,840
退職給付の支払額	△7,288	△6,771
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△10,073
その他	△2	19
年金資産の期末残高	70,834	61,644

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	80,012百万円	63,262百万円
年金資産	△70,834	△61,644
	9,177	1,617
非積立型制度の退職給付債務	48,451	49,493
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	57,629	51,110
	57,785	51,231
退職給付に係る負債	△156	△121
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	57,629	51,110

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	4,573百万円	4,783百万円
利息費用	3,238	709
期待運用収益	△1,684	△1,534
数理計算上の差異の費用処理額	△79	△322
過去勤務費用の費用処理額	126	100
確定給付制度に係る退職給付費用	6,174	3,735

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

また、上記のほか当連結会計年度において当社が確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額2,450百万円を特別利益として計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△71百万円
数理計算上の差異	－	△3,174
合 計	－	△3,246

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	195百万円	123百万円
未認識数理計算上の差異	△1,228	△4,403
合 計	△1,033	△4,280

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	27.9%	27.2%
株式	26.4	32.2
債券	20.0	21.3
現金及び預金	10.1	5.6
その他	15.6	13.7
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.8% 又は 2.5%	0.6% 又は 0.8%
長期期待運用収益率	1.8% 又は 2.5%	1.8% 又は 2.5%

(9) その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度において当社の確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額（税効果控除前）は次のとおりである。

退職給付債務の減少額 18,265百万円

未認識数理計算上の差異の費用処理額 61百万円

確定拠出年金制度への移換額は15,754百万円である。このうち、確定給付企業年金制度の年金資産の移換額9,899百万円については平成26年6月に全額移換を実施しており、年金資産の移換額を除く移換額5,854百万円については当連結会計年度から4年間で移換する予定である。

また、当連結会計年度末時点の未移換額4,290百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に1,521百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に2,768百万円計上している。

なお、海外子会社（1社）において確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、退職給付債務及び確定給付企業年金制度の年金資産がそれぞれ173百万円減少している。

3 確定拠出制度

前連結会計年度については、連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は881百万円であり、当連結会計年度については、当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は2,790百万円であった。

（注）上記拠出額には、中小企業退職金共済制度ならびに海外子会社の複数事業主制度の拠出額を含む。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	23,021百万円	21,189百万円
退職給付に係る負債	20,616	16,593
税務上の繰越欠損金	28,242	15,827
未払費用(賞与)	4,371	3,663
工事損失引当金	2,558	3,544
その他	15,334	13,739
繰延税金資産小計	94,145	74,558
評価性引当額	△18,407	△15,990
繰延税金資産合計	75,737	58,567
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,762	△87,135
固定資産圧縮積立金	△2,072	△1,513
その他	△1,700	△2,009
繰延税金負債合計	△67,535	△90,659
繰延税金資産(負債)の純額	8,202	△32,091
(注) 1 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	17,315百万円	20,509百万円
固定資産－繰延税金資産	1,829	2,034
流動負債－繰延税金負債	△391	△213
固定負債－繰延税金負債	△10,551	△54,420
2 上記のほか、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債		
	△27,354百万円	△23,098百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△2.0
税務上の繰越欠損金の利用	△0.8	△1.9
当社と海外子会社の法定実効税率の差異	△3.3	△1.6
欠損金子会社の未認識税務利益	△0.6	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	9.3
その他	△4.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	43.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%になった。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は3,702百万円減少し、法人税等調整額が5,538百万円、その他有価証券評価差額金が9,228百万円、繰延ヘッジ損益が12百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,429百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 大林不動産㈱

事業の内容 不動産業、損害保険代理業

被結合企業

名 称 新星和不動産㈱

事業の内容 不動産業、損害保険代理業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

大林不動産㈱(当社の連結子会社)を存続会社、新星和不動産㈱(当社の連結子会社)を消滅会社とする
吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大林新星和不動産㈱(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

賃貸事業が主体の大林不動産㈱と、住宅分譲事業が主体の新星和不動産㈱という、当社グループにおける
不動産事業の中核を担う両社が合併することにより、機能の相互補完と重複する管理業務の合理化によっ
て、不動産会社としての総合力向上を図ることを目的としている。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基
づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務である。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は、次のとおりである。

1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,334百万円	4,394百万円

2 使用見込み年数

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃貸契約の開始日から 20年～38年	不動産賃貸契約の開始日から 15年～38年

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,053百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は5,378百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,834百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は5,919百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	241,406	261,979
期中増減額	20,572	△10,281
期末残高	261,979	251,697
期末時価	300,592	312,889

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（40,943百万円）であり、主な減少額は減損損失（5,378百万円）及び減価償却費（3,242百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（13,929百万円）であり、主な減少額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の売却（18,585百万円）及び減損損失（5,919百万円）である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部及び開発事業本部を置き、各本部において建築事業、土木事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の建築事業及び土木事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内建築事業」、「海外建築事業」、「国内土木事業」、「海外土木事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	902,488	243,393	321,005	54,186	51,668	1,572,742	40,014	1,612,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,121	61	25,112	—	1,828	73,125	7,537	80,662
セグメント売上高	948,610	243,455	346,118	54,186	53,497	1,645,867	47,551	1,693,419
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△)	5,109	6,273	11,419	△3,615	11,222	30,409	1,582	31,991
(注2) セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△393	—	134	△1	△0	△261	△168	△429
セグメント利益又は損失(△)	4,716	6,273	11,553	△3,616	11,221	30,148	1,414	31,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	953,097	330,702	326,353	62,886	63,858	1,736,898	37,082	1,773,981
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,790	77	15,828	—	1,880	53,577	7,335	60,913
セグメント売上高	988,888	330,780	342,182	62,886	65,738	1,790,476	44,418	1,834,894
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	8,988	2,939	19,195	△3,124	18,597	46,596	1,791	48,388
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	127	△10	△94	—	△0	22	△92	△70
セグメント利益又は損失(△)	9,116	2,928	19,101	△3,124	18,597	46,619	1,699	48,318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

4 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計	1,645,867	1,790,476
「その他」の区分の売上高	47,551	44,418
セグメント間取引消去	△80,662	△60,913
連結損益計算書の売上高	1,612,756	1,773,981

（単位：百万円）

利 益	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計	30,148	46,619
「その他」の区分の利益	1,414	1,699
セグメント間取引消去	429	70
連結損益計算書の営業利益	31,991	48,388

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,312,840	157,029	135,104	7,781	1,612,756

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,370,565	238,450	157,340	7,625	1,773,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他 (注)	合 計
減損損失	4	10	14	—	5,373	481	5,885

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分していない開発目的に用途を変更した不動産等に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
減損損失	—	—	—	—	6,926	—	6,926

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	—	1	316	—	—	318
当期末残高	—	—	—	633	—	—	633

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	—	3	691	—	—	694
当期末残高	—	203	—	1,060	—	—	1,264

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	㈲ユーバル (注1)	東京都 港区	290	楽器の設計 製作	—	不動産の購入	㈱内外テク ノスによる 不動産の購 入(注2)	62	—	—

(注) 1 ㈲ユーバルは、提出会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有している。

2 不動産の購入価格については、不動産鑑定評価額によっている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	574円32銭	706円94銭
1株当たり当期純利益金額	30円11銭	39円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	21,627	28,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,627	28,695
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,195	718,147

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	448,108	549,483
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	35,651	41,812
(うち少数株主持分) (百万円)	(35,651)	(41,812)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	412,456	507,670
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	718,168	718,125

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円76銭減少しており、1株当たり当期純利益金額は1円66銭増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回無担保社債	平成22年 8月30日	15,000	15,000 (15,000)	年0.85	なし	平成27年 8月28日
当社	第15回無担保社債	平成22年 10月26日	10,000	10,000 (10,000)	年0.68	なし	平成27年 10月23日
当社	第16回無担保社債	平成22年 10月26日	15,000	15,000	年0.96	なし	平成29年 10月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 9月13日	10,000	10,000	年0.624	なし	平成28年 9月13日
当社	第18回無担保社債	平成24年 5月9日	10,000	10,000	年0.588	なし	平成29年 5月9日
当社	第19回無担保社債	平成25年 5月9日	10,000	10,000	年0.440	なし	平成30年 5月9日
当社	第20回無担保社債	平成25年 5月9日	10,000	10,000	年0.970	なし	平成35年 5月9日
当社	第21回無担保社債	平成26年 5月7日	—	10,000	年0.344	なし	平成31年 5月7日
合計	—	—	80,000	90,000 (25,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	10,000	25,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,585	99,033	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	69,271	25,634	0.89	—
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	7,331	8,326	2.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	88	85	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	89,735	95,135	0.48	平成28年～平成35年
ノンリコース借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）	69,519	74,691	2.11	平成28年～平成49年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	152	146	—	平成28年～平成33年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	22,000	18,000	0.09	—
合 計	348,685	321,051	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 「表示方法の変更」（連結貸借対照表関係）に記載のとおり連結貸借対照表の科目名を変更したため、「1年以内に返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、当連結会計年度から「1年以内に返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」に表示を変更している。

3 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,765	13,694	14,373	8,740
ノンリコース借入金	6,451	6,462	5,695	5,744
リース債務	63	49	23	7

4 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）については「平均利率」の欄の記載を省略している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	377,423	810,786	1,261,440	1,773,981
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	11,642	25,884	42,759	59,282
四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,793	14,179	24,295	28,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.46	19.74	33.83	39.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.46	10.28	14.09	6.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,938	62,991
受取手形	6,983	39,134
電子記録債権	6,704	8,186
完成工事未収入金	517,459	493,383
不動産事業等未収入金	3,207	4,491
有価証券	16	16
販売用不動産	12,643	3,645
未成工事支出金	39,985	34,296
不動産事業等支出金	3,015	4,089
材料貯蔵品	1,162	1,269
短期貸付金	12,716	1,995
前払費用	1,417	1,463
繰延税金資産	15,166	18,509
未収入金	※5 69,422	※5 87,689
その他	6,302	7,637
貸倒引当金	△181	△61
流動資産合計	743,961	768,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,372	85,657
減価償却累計額	△48,775	△50,153
建物（純額）	※4 32,596	※4 35,503
構築物	5,140	5,288
減価償却累計額	△3,912	△3,897
構築物（純額）	1,227	1,391
機械及び装置	30,694	28,024
減価償却累計額	△28,440	△25,498
機械及び装置（純額）	※4 2,253	※4 2,526
車両運搬具	608	499
減価償却累計額	△525	△433
車両運搬具（純額）	83	66
工具器具・備品	11,065	10,580
減価償却累計額	△9,260	△8,907
工具器具・備品（純額）	1,805	1,672
土地	169,561	166,209
リース資産	108	70
減価償却累計額	△47	△26
リース資産（純額）	61	43
建設仮勘定	3,007	※4 3,520
有形固定資産合計	210,598	210,933
無形固定資産		
ソフトウェア	1,600	※4 1,850
借地権	18	17
電話加入権	415	414
その他	1,019	778
無形固定資産合計	3,054	3,060

(単位：百万円)

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 312,432	※1,※2 403,554
関係会社株式	16,834	17,441
その他の関係会社有価証券	20,989	20,989
出資金	1,124	70
関係会社出資金	5,631	7,884
長期貸付金	6	—
従業員に対する長期貸付金	93	133
関係会社長期貸付金	37,602	31,649
破産更生債権等	4,371	155
敷金及び保証金	7,305	6,509
長期未収入金	32,083	27,045
その他	4,040	3,955
貸倒引当金	△2,468	△292
投資その他の資産合計	440,049	519,095
固定資産合計	653,701	733,090
資産合計	1,397,663	1,501,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,704	23,470
電子記録債務	—	77,922
工事未払金	450,315	393,727
不動産事業等未払金	1,209	2,137
短期借入金	109,242	84,664
コマーシャル・ペーパー	22,000	18,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
リース債務	19	14
未払金	10,083	10,335
未払費用	11,459	11,815
未払法人税等	100	1,142
未成工事受入金	※1 92,255	※1 77,561
不動産事業等受入金	1,721	1,700
預り金	62,122	67,900
前受収益	95	96
完成工事補償引当金	2,176	1,998
工事損失引当金	6,768	10,572
従業員預り金	21,919	21,855
その他	730	904
流動負債合計	816,920	830,820
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	53,183	51,363
リース債務	46	32
繰延税金負債	11,208	54,224
再評価に係る繰延税金負債	22,206	18,429
退職給付引当金	52,001	47,397
不動産事業等損失引当金	1,226	1,151
関係会社事業損失引当金	4,340	728
環境対策引当金	958	949
資産除去債務	6	6
その他	4,647	6,822
固定負債合計	229,826	246,106
負債合計	1,046,746	1,076,926

(単位：百万円)

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,384	2,811
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	34,304	40,133
利益剰余金合計	122,126	127,383
自己株式	△1,577	△1,608
株主資本合計	219,996	225,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,659	184,053
繰延ヘッジ損益	89	318
土地再評価差額金	15,171	15,308
評価・換算差額等合計	130,920	199,680
純資産合計	350,917	424,902
負債純資産合計	1,397,663	1,501,829

②【損益計算書】
 (イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,186,081	※1 1,226,570
不動産事業等売上高	22,595	33,236
売上高合計	1,208,677	1,259,806
売上原価		
完成工事原価	1,129,984	1,159,998
不動産事業等売上原価	17,800	22,550
売上原価合計	1,147,785	1,182,548
売上総利益		
完成工事総利益	56,097	66,572
不動産事業等総利益	4,794	10,685
売上総利益合計	60,892	77,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	586	589
執行役員報酬	1,245	1,275
従業員給料手当	22,677	22,469
退職金	173	151
退職給付費用	1,510	953
法定福利費	3,381	3,419
福利厚生費	2,834	3,126
修繕維持費	881	663
事務用品費	759	534
通信交通費	2,120	2,036
動力用水光熱費	215	215
調査研究費	8,680	9,108
広告宣伝費	713	553
貸倒引当金繰入額	34	—
貸倒損失	66	21
交際費	498	501
寄付金	101	167
地代家賃	4,494	4,206
減価償却費	1,922	1,867
租税公課	1,410	2,892
保険料	213	171
雑費	3,579	3,370
販売費及び一般管理費合計	58,102	58,298
営業利益	2,789	18,958

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 2,460	※2 2,271
有価証券利息	5	6
受取配当金	※2 7,246	※2 7,537
為替差益	2,840	4,611
その他	333	747
営業外収益合計	12,887	15,174
営業外費用		
支払利息	1,549	1,201
社債利息	605	632
その他	2,189	1,151
営業外費用合計	4,344	2,985
経常利益	11,331	31,148
特別利益		
投資有価証券売却益	6,837	3,030
退職給付制度移行益	—	2,450
固定資産売却益	※3 11	※3 824
その他	※4 39	※4 499
特別利益合計	6,888	6,804
特別損失		
減損損失	5,318	5,221
関係会社事業損失	—	※5 2,217
固定資産売却損	※6 1,481	※6 1,611
その他	※7, ※8 1,379	※7, ※8 807
特別損失合計	8,179	9,858
税引前当期純利益	10,040	28,094
法人税、住民税及び事業税	△1,539	△1,272
法人税等調整額	3,928	16,442
法人税等合計	2,389	15,170
当期純利益	7,651	12,924

(ロ) 【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	第110期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		第111期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		122,008	10.8	112,706	9.7
労務費		132,335	11.7	136,404	11.8
(うち労務外注費)		(132,335)	(11.7)	(136,404)	(11.8)
外注費		713,380	63.1	749,608	64.6
経費		162,259	14.4	161,278	13.9
(うち人件費)		(58,615)	(5.2)	(61,324)	(5.3)
計		1,129,984	100	1,159,998	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 【不動産事業等売上原価報告書】

区 分	注記 番号	第110期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		第111期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		1,723	9.7	2,961	13.1
建築・土地造成費		2,502	14.0	3,510	15.6
経費		13,574	76.3	16,077	71.3
(うち販売用不動産評価損)		(734)	(4.1)	(1,965)	(8.7)
計		17,800	100	22,550	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

第110期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007
会計方針の変更による 累積的影響額							-		-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 積立				1,005		△1,005	-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩				△166		166	-		-
剰余金の配当						△5,745	△5,745		△5,745
当期純利益						7,651	7,651		7,651
土地再評価差額金の 取崩						1,113	1,113		1,113
自己株式の取得								△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	838	-	2,180	3,018	△29	2,988
当期末残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	34,304	122,126	△1,577	219,996

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					-
固定資産圧縮積立金の 取崩					-
剰余金の配当					△5,745
当期純利益					7,651
土地再評価差額金の 取崩					1,113
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,993	23	△1,113	7,903	7,903
当期変動額合計	8,993	23	△1,113	7,903	10,892
当期末残高	115,659	89	15,171	130,920	350,917

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	34,304	122,126	△1,577	219,996	
会計方針の変更による 累積的影響額						△3,736	△3,736		△3,736	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	30,567	118,389	△1,577	216,259	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立				139		△139	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△712		712	—		—	
剰余金の配当						△5,745	△5,745		△5,745	
当期純利益						12,924	12,924		12,924	
土地再評価差額金の 取崩						1,814	1,814		1,814	
自己株式の取得								△31	△31	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△572	—	9,565	8,993	△31	8,962	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,811	70,000	40,133	127,383	△1,608	225,222	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	115,659	89	15,171	130,920	350,917
会計方針の変更による 累積的影響額					△3,736
会計方針の変更を 反映した当期首残高	115,659	89	15,171	130,920	347,180
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
剰余金の配当					△5,745
当期純利益					12,924
土地再評価差額金の 取崩					1,814
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	68,394	229	137	68,760	68,760
当期変動額合計	68,394	229	137	68,760	77,722
当期末残高	184,053	318	15,308	199,680	424,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
- （追加情報）
当社は、平成26年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した。当該移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、特別利益として「退職給付制度移行益」2,450百万円を計上している。
- (5) 不動産事業等損失引当金
不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- (6) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
- (7) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- 7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- 8 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。
借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。
なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当期から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について次のとおり変更した。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

(割引率の決定方法)

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当期首の退職給付引当金が5,793百万円増加し、利益剰余金が3,736百万円減少している。また、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,203百万円増加している。

なお、退職給付引当金及び利益剰余金の当期末残高は、上記会計方針の変更による影響額及び当期の変動額（退職給付引当金10,397百万円減、利益剰余金8,993百万円増）を前期末残高に加減算した結果、それぞれ47,397百万円、127,383百万円となった。

当期の1株当たり純資産額は5円20銭減少しており、1株当たり当期純利益金額は1円68銭増加している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前期において「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当期から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた13,688百万円は、「受取手形」6,983百万円、「電子記録債権」6,704百万円として組み替えている。

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を、明瞭性を高める観点から、当期から固定負債の「関係会社事業損失引当金」に計上するとともに、当該科目を独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の貸借対照表において、「不動産事業等損失引当金」に表示していた5,567百万円は、「不動産事業等損失引当金」1,226百万円、「関係会社事業損失引当金」4,340百万円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前期において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当期から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた50百万円は、「固定資産売却益」11百万円、「その他」39百万円として組み替えている。

前期において独立掲記していた特別損失の「関係会社整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、特別損失の「関係会社整理損」に表示していた1,015百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
投資有価証券	14,749百万円	859百万円
上記資産に対応する担保付債務		
	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
未成工事受入金	10,649百万円	598百万円

※2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりである。

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
投資有価証券	446百万円	478百万円

3 偶発債務

(1)保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	第110期 (平成26年3月31日)		第111期 (平成27年3月31日)
ウェブコー	4,579百万円	ウェブコー	5,948百万円
ケナイダン	526	大林カタール	2,381
従業員住宅購入借入金	327	ケナイダン	1,895
大林カナダ	256	大林カナダ	260
大林カタール	235	従業員住宅購入借入金	249
その他(2社)	211	その他(3社)	149
計	6,136	計	10,885

上記のほかに下記の会社への保証予約等がある。

	第110期 (平成26年3月31日)		第111期 (平成27年3月31日)
(子会社)		(子会社)	
(株)オーシー・ファイナンス	61,674百万円	(株)オーシー・ファイナンス	62,859百万円
(株)内外テクノス	5,695	大林新星和不動産(株)	5,300
大林不動産(株)	4,823	(株)内外テクノス	4,784
新星和不動産(株)	1,400	オーク設備工業(株)	1,432
子会社計	73,592	子会社計	74,375
その他(1社)	616	その他(1社)	530
計	74,209	計	74,905

上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。

(2)受取手形流動化の買戻し義務額

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
	1,185百万円	一百万円

※4 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
建物（純額）	3百万円	33百万円
機械及び装置（純額）	40	1
建設仮勘定	—	143
ソフトウェア	—	6
計	43	185

※5 第110期及び第111期は、未還付の消費税及び地方消費税を未収入金に含めて表示している。

6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,066,958百万円	1,119,104百万円

※2 関係会社からの受取利息及び受取配当金の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は次のとおりである。

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,560百万円	1,751百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	8百万円	815百万円
その他	3	8
計	11	824

※4 その他(特別利益)の主なものは、次のとおりである。

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
美術品売却益	7百万円	467百万円

※5 関係会社事業損失の内訳

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社貸倒損失	－百万円	1,484百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	－	728
関係会社出資評価損	－	4
計	－	2,217

※6 固定資産売却損の内訳

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	989百万円	1,523百万円
その他	492	88
計	1,481	1,611

※7 その他(特別損失)の主なものは、次のとおりである。

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産除却損	197百万円	294百万円

※8 その他（特別損失）に含まれる固定資産除却損の内訳

	第110期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	93百万円	112百万円
解体撤去費	78	162
その他	25	20
計	197	294

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	第110期 (平成26年3月31日)			第111期 (平成27年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,004	9,954	7,950	2,004	12,428	10,424

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種 類	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
子会社株式 (百万円)	14,168	14,741
関連会社株式 (百万円)	662	696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	26,639百万円	15,384百万円
退職給付引当金	18,460	15,254
減損損失	12,158	11,323
関係会社出資評価損	8,507	7,693
工事損失引当金	2,402	3,452
未払費用(賞与)	3,158	3,011
その他	15,068	12,799
繰延税金資産小計	86,394	68,920
評価性引当額	△15,646	△14,707
繰延税金資産合計	70,748	54,212
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,657	△87,012
固定資産圧縮積立金	△1,862	△1,330
その他	△1,270	△1,585
繰延税金負債合計	△66,790	△89,927
繰延税金資産(負債)の純額	3,958	△35,714

(注) 上記のほか、貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債

△22,206百万円

△18,429百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第110期 (平成26年3月31日)	第111期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	8.7	2.9
永久に益金に算入されない項目	△14.3	△5.2
住民税均等割等	3.1	1.1
評価性引当額の増減	△28.0	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.5	18.8
研究開発費の税額控除	△2.2	△2.0
その他	6.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	54.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%になった。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,961百万円減少し、法人税等調整額が5,266百万円、その他有価証券評価差額金が9,216百万円、繰延ヘッジ損益が12百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,952百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	11,040,000	861
		アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	4,576
		(株)ヤクルト本社	501,000	4,193
		(株)ニチレイ	1,100,000	741
		日本製粉(株)	1,035,060	614
		(株)T S I ホールディングス	1,000,000	810
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,797
		信越化学工業(株)	147,000	1,153
		小野薬品工業(株)	655,000	8,894
		武田薬品工業(株)	1,313,697	7,880
		日本新薬(株)	240,000	1,050
		東洋ゴム工業(株)	267,500	579
		日本碍子(株)	614,099	1,575
		日東紡績(株)	2,627,456	1,227
		(株)神戸製鋼所	18,532,530	4,114
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,368
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	976
		住友電気工業(株)	544,500	857
		日本発条(株)	500,250	626
		NTN(株)	5,619,147	3,579
		(株)ダイフク	1,113,136	1,767
		(株)クボタ	669,000	1,273
		三菱重工業(株)	1,827,000	1,210
		イーグル工業(株)	480,625	1,169
キヤノン(株)	16,527,607	70,209		

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	1,721,000	2,458
		パナソニック(株)	1,105,800	1,743
		(株)明電舎	1,605,000	622
		トヨタ自動車(株)	5,204,144	43,626
		NOK(株)	433,000	1,567
		川崎重工業(株)	2,215,000	1,344
		(株)シマノ	51,627	923
		大日本印刷(株)	500,000	584
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	5,386
		電源開発(株)	845,260	3,423
		関西電力(株)	960,590	1,101
		東京瓦斯(株)	1,000,000	756
		中部電力(株)	500,430	717
		日本原燃(株)	66,664	666
		東海旅客鉄道(株)	929,300	20,207
		(株)西武ホールディングス	2,171,100	6,741
		阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	6,674
		東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,835
		相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	3,654
		京阪電気鉄道(株)	4,593,680	3,362
		西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,151
		京成電鉄(株)	1,857,041	2,772
		京浜急行電鉄(株)	2,875,974	2,763
		日本通運(株)	3,996,100	2,685
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	2,252
		近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,892
		京王電鉄(株)	1,095,500	1,033
		西日本鉄道(株)	1,826,301	1,006

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	名古屋鉄道株	1,990,641	955
		ANAホールディングス株	3,586,018	1,153
		松竹株	3,600,800	4,061
		ITホールディングス株	1,161,600	2,547
		株東京放送ホールディングス	700,000	1,061
		日本電信電話株	102,000	754
		株毎日放送	842,048	681
		株近鉄百貨店	12,961,000	4,316
		株丸井グループ	1,373,859	1,875
		株高島屋	1,508,386	1,781
		J. フロント リテイリング株	398,100	752
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	3,912
		スルガ銀行株	1,319,430	3,291
		株池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,895
		株千葉銀行	1,485,992	1,310
		株三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,251
		株紀陽銀行	705,903	1,182
		三井住友トラスト・ホールディングス株	1,609,629	797
		株山陰合同銀行	657,500	651
		株西日本シティ銀行	1,824,171	636
		株T&Dホールディングス	6,154,410	10,182
		東京海上ホールディングス株	184,425	837
		三菱地所株	16,422,796	45,770
		住友不動産株	7,527,589	32,553
		日本空港ビルデング株	500,000	3,640
		三井不動産株	1,000,000	3,529
		株テーオーシー	1,000,000	942
		関西国際空港土地保有株	16,360	818

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイビル株	608,989	755
		新日鉄興和不動産株優先株式	66	660
		その他 (220銘柄)	44,133,286	17,409
合 計			266,913,804	403,031

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	社債 (2銘柄)	16	16
		小 計	16	16
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債 (14銘柄)	501	478
		社債 (2銘柄)	42	42
		小 計	543	521
合 計			559	537

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資 (1銘柄)	50	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,372	5,860	1,576 (240)	85,657	50,153	2,434	35,503
構築物	5,140	420	272 (1)	5,288	3,897	194	1,391
機械及び装置	30,694	1,466	4,136	28,024	25,498	1,073	2,526
車両運搬具	608	28	137	499	433	39	66
工具器具・備品	11,065	916	1,401	10,580	8,907	997	1,672
土地	169,561 [39,728]	5,823 [—]	9,175 [5,138] (4,979)	166,209 [34,590]	—	—	166,209 [34,590]
リース資産	108	—	38	70	26	17	43
建設仮勘定	3,007	624	111	3,520	—	—	3,520
有形固定資産計	301,559 [39,728]	15,140 [—]	16,849 [5,138] (5,221)	299,850 [34,590]	88,917	4,755	210,933 [34,590]
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	12,138	10,287	707	1,850
借地権	—	—	—	17	—	—	17
電話加入権	—	—	—	414	—	—	414
その他	—	—	—	2,134	1,356	167	778
無形固定資産計	—	—	—	14,705	11,644	875	3,060

(注) 1 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額である。

2 []内は内書きで「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)による再評価差額である。当期減少額は売却及び減損等によるものである。

3 建物の当期増加額は購入によるものである。

4 土地の当期増加額のうち5,822百万円は購入によるものである。当期減少額のうち4,195百万円は売却によるものである。

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,649	145	2,306	135	353
完成工事補償引当金	2,176	—	—	178	1,998
工事損失引当金	6,768	8,628	4,824	—	10,572
不動産事業等損失引当金	1,226	—	74	—	1,151
関係会社事業損失引当金	4,340	728	4,237	103	728
環境対策引当金	958	—	8	—	949

- (注) 1 「表示方法の変更」(貸借対照表関係)に記載のとおり、当期から「関係会社事業損失引当金」を独立掲記することとし、前期末において「不動産事業等損失引当金」に表示していた5,567百万円は、当期首において「不動産事業等損失引当金」1,226百万円、「関係会社事業損失引当金」4,340百万円として組み替えている。
- 2 貸倒引当金の当期増加額のうち103百万円は、子会社の将来損失に備えて計上した関係会社事業損失引当金を当該子会社への貸付金に対する貸倒引当金に振り替えたものである。それに伴い、関係会社事業損失引当金が同額減少している。
- 3 貸倒引当金の当期増加額のうち41百万円は、営業外費用の「その他」に含まれる。
- 4 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、一般債権の貸倒実績率洗替額(135百万円)である。
- 5 完成工事補償引当金の当期減少額は、全額洗替額である。
- 6 関係会社事業損失引当金の当期増加額は、特別損失の「関係会社事業損失」に含まれる。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第110期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(株券、 社債券等) 及びその添付書類			平成26年12月19日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第111期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月6日 関東財務局長に提出
	第111期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 関東財務局長に提出
	第111期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報 告書である。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。		平成26年7月1日 関東財務局長に提出 平成27年3月10日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成27年2月12日 平成27年3月10日 関東財務局長に提出

(注) 上記提出書類のうち、(6)の訂正発行登録書は、平成26年12月19日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 坂 隆	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 秀 嗣	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 悟	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大林組が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長坂 隆	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 悟	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。